

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 314/88

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1.国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	マレイ半島南東部・デサル地区を中心とする国際海浜リゾート地区					1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	
2.調査名	地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 453,400 2) 3)	内貨分	1) 2) 453,400 3)	外貨分	□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中			
3.分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容						(状況)		
4.分類番号		デサル・ニュー・ツーリズム・コアの建設						次段階調査： (平成4年度在外事務所調査)		
5.調査の種類	F/S	1) インフラストラクチャー建設 道路：339m 橋樋：5ヶ所 上水道施設：31,021m ³ /日 下水道施設：11,028m ³ /日 ゴミ処理施設：56.8トン 送電施設：31,530kVA 電話回線数：584回線（1995年5月迄）						インフラ関係のD/Dは、公共事業局、排水清潔局等の担当機関により順次実施		
6.相手国の 担当機関	文化・観光省、観光開発公社	2) 約180室の中・高級リゾートホテル群の建設 3) スポーツ・レクリエーション施設等の観光関連施設の建設						資金調達： (平成4年度在外事務所調査)		
7.調査の 目的	中期・観光開発拠点の整備計画作成						第5次、第6次開発計画における政府予算で整備されており、ホテル、レクリエーション施設等の整備は民間部門が実施している。		上記： (平成4年度在外事務所調査)	
8.S/W締結年月	1986年 11月	計画事業期間	1) 1989.-1995. 2) 3)						当初デサル地区の開発契約を得た民間企業体は、1992年に資金難のため撤退したが、他の企業体が契約し、事業を実施しつつある。例えは、各々600室のホテル2棟が現在建設中で、「Visit Malaysia Year 97」に合わせて、1994年に完工する予定である。州政府は、この再開発プロジェクト（事業費約3億ドル）に資本参加している。	
9.コンサルタント	(株) バシフィカコンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	18.80 20.70 19.30	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	16.10 20.70 19.30	状況： (平成4年度在外事務所調査)		
10.	団員数	20	条件又は開発効果						文化・観光省は全国を6つの観光地域（Central Peninsula, West Peninsula, South Peninsula, Sabah及びSarawak）に分ける政策を現在も維持している。 JICA調査は、半島南部地域（South Peninsula Tourism Region; South PTR）を優先地域とした。	
調査 期 間	調査期間	1987.3-1989.2(24ヶ月)						JICAの提案内容は原則としてジョホール州政府によって承認され、段階的に実施に移されている。		
	延べ入月 国内 現地	93.00 38.00 55.00						2. 主な理由		
11.付帯調査・ 現地再委託	海洋資源調査	上記のEIRR(1)は事業全体、またFIRRの1)はホテル業者、2)は開発事業主体 3)は共同事業体					・土地は州政府が所有している。 ・現存のインフラは民間の機関であるKEJORAが管理している。 ・ホテルや交通機関は民間で運営する方向に動いている。 ・半島南部地域は、シンガポールに接し、その活発な観光マーケット（シンガポール国民及び他国からの観光旅行者）を開発できる。 ・雇用創出、経済活動の活性化等の効果が大きい。			
12.経費実績 着目 コンサルタント経費	299,630(千円) 283,884	5. 技術移転	OJTを中心とし、カウンターパートスタッフと共に訓練を行なった。テクニカル・コミュニケーティメンパーに対しては、各専門分野の専門家が調査内容についての説明会や討論の場を持ち技術的内容の理解を深めてもらった。					3. 主な情報源		

外国語名 National Tourism Development Plan

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MY/S 208B/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	クランタン川流域 (流域面積13,100km ²) 人口約3,1百万 (1988年現在)	2.提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	1.プロジェクト の現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	細 具体化準備中 □ 延延・中断 ○ 中止・消滅	
2.調査名	クランタン川流域治水計画	F/S 1) 2) 3)	482,220 内貨分 324,810 外貨分 157,410								
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主提案プロジェクト/事業内容									
4.分類番号		<M/P>	クランタン川河口より約100km区間の地域を50年確率相当の洪水より防御するものとする。このためクランタン川支流のレビル川にレビルダム (高さ約70m)、ガラス川にクムダム (高さ約45m) を建設し洪水調節を行ない、さらに河口より100km区間の河川改修により、河道の通水容量を増加させ対象洪水を安全に流下させるものである。								
5.調査の種類	M/P+F/S	<F/S>	1.対象地域 2.治水方式 3.洪水規模 4.レビルダム 5.クムダム 6.河川改修	クランタン川流域 レビルダム・クムダム及び河川改修 10,650m ³ (50年確率) 洪水管理規模 8,600万m ³ ロックフィル型 高さ70m 洪水管理規模 3,070万m ³ コンクリート重力型 高さ45m ダム規模 150,000m ³ 堤防総計 164km 範囲 1,320万m ³ 堤防境界高さ 4m							
6.相手国の 担当機関	農業省、浦賀排水局 (DID)										
7.調査の 目的	クランタン川流域の治水計画の立案										
8.S/W締結年月	1987年 11月										
9.コンサルタント	日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1993. -2010. 3)	2)							
		4.フィージビリティ とその前提条件	有/無 1) 2) 3)	EIRR ¹⁾ ²⁾ 2) 3)	I ²⁰ 2) 3)	FIRR ¹⁾ ²⁾ 2) 3)					
10. 用員数	14	条件又は開発効果									
調査期間	1988.3-1989.11(20ヶ月)	<M/P, F/S> [条件]	両ダムの予定本没地区内の補償が必要。補償物件としてレビルダムは約200戸の家屋移転、約9,000haのプランテーションの移転用地確保及び約5,000haの森林に対する補償が必要。一方、クムダムに対し1,600戸の家屋移転、約50haのプランテーションの移転用地確保、約800haの森林補償さらに延長26kmの鉄道移設が必要。								
延べ人月 国内 現地	100.74 44.07 56.67	[開発効果]	ダムによる治水効果以外に乾期流量増による農業用水の増加、工事実施に伴う雇用機会の増加、治水対象地区的土地利用の高度化、及び農地利用の高度化による農業生産高の増加が期待される。								
11.付帯調査・ 現地再委託	クランタン川河川地形調査 ダオン及びクムダム地点地質調査										
12.経費実績 総額 コンサルタント報酬	481,224 (千円) 247,426	5.技術移転	各作業分野でのカウンターパートに対し現地作業を通じて、解析、設計及び計画の各段階において、技術移転を行なった。					3.主な情報源	①、② DID		

外国語名 Kelantan River Basin-Wide Flood Mitigation

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 209B/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状										
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペナン市及びスプランブライ市 (面積1,030km ² 人口1,090,600人)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.59	M/P F/S	1) 42,240 内貨分 2) 9,730 内貨分 3) 42,240 外貨分 9,730 外貨分	最終処分場整備 民間委託促進	事業費 (US\$1,000) 9,730 17,761 14,749	1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 施工・中止 □ 中止・消滅							
2. 調査名	ペナン廃棄物処理計画	3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (~2005) フェーズ I 収集車両大型化 道路清掃、頻度見直し 第1期処分場整備 頻度改善 民間委託促進 準備 民間委託促進 II ステーション収集 第2期処分場整備 方式一括導入 南平埋立への移行 17,761 III 全域をステーション 収集 第2期処分場整備 14,749</p> <p><F/S></p> <p>(1) 収集改善 ①住宅地週3回収集 ②プラスチック袋採用 ③サイドローダからコンパクト車 (10m³)へ転換 ④ステーション収集へ移行 (1ステーション20P) (2) 卫生埋立実施 (現由本筋環保衛生処分場整備: 3ヶ所) (3) 事業運営管理体制強化 ①都市サービス部創設 ②スタッフ技術専門化 ③事業のスムースな地域的拡大 (4) ごみ事業財源の確保 ①耐付資産税からの税収確保 ②料金制度見直し</p>	<p>(状況)</p> <p>*衛生埋立地 (平成4年度在外事務所調査) 提案された衛生埋立地3ヶ所の内、1ヶ所 (Putu Burong) のみが採用された。</p> <p>次段階調査: JICA調査レビュー</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は120万RMの予算を配分 (平成7年度現地調査) 住宅自治省 約106万RM (インフラ整備) 州政府 1,280万RM (土地購入及びアクセス道路建設)</p> <p>工事: 1991年~1994年 開発のための準備と一部建設を実施 準備: 土壌調査、EIA 建設: アクセス道路、フェンス、ウェイトブリッジ</p> <p>今後の見通し: 州政府は更にプラウプランに13haの追加の土地を購入しようとしている。ペナン島の廃棄物も近い将来ペナン橋を使って、プラウプランまでトラック輸送する計画である。プラウプランは埋立状況がレベル2であるが、将来的にはレベル4に改善する計画である。民営化される予定で9社が名乗りをあげているが、業者はまだ決定していない。</p> <p>*その他: 廃棄物をバージで運ぶ提案は、水域の波の状況に関する詳細調査がないこと、積み降ろす場所が不適当であること、バージ輸送費が高いことなどの理由により、不採用となった。JICA調査をレビューした専門家は、ペナン橋を使ってトラック輸送する方法を提案した。</p>												
4. 分類番号		5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関	住宅地方省地方政府局、ペナン市環境衛生部、スプランブライ市環境衛生部	7. 調査の目的	ペナン市及びスプランブライ市の廃棄物処理計画の策定 ペナン廃棄物処理計画に基づく優先事業のF/S	8. S/W締結年月	1987年 10月	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)							
10. 団員数	13	条件又は開発効果	<table border="1"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1) 1991.~1995. 3)</td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>有/無</td> <td>EIRR¹⁾ 2) 3)</td> <td>FIRR¹⁾ 2) 3)</td> </tr> </table>							計画事業期間	1) 1991.~1995. 3)	2)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	2. 主な理由	JICA調査では、連邦政府ないし州政府からのローンを前提にしているが、近年、連邦政府はインフラ投資を増加させないため民営化政策を強制している。地方自治体レベルの財政事情は脆弱であり、JICA調査の提案事業全てを実施し、運営する資金力が欠如している。
計画事業期間	1) 1991.~1995. 3)	2)																
4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)															
調査期間	1988.1~1989.8(20ヶ月)	【条件】 ①アセメント税率の見直しやごみ収集料金制度の導入によるごみ事業財政基盤の確立。 ②収集車両の更新や最終処分場の整備に要する投資コストは中央政府よりグラントまたは低利のローンによる財政支援を前提。 ③F/Sによる上記ローンの条件は次の通り。 長期: 3年据置き、20年償還、7% 中期: 2年据置き、10年償還、9% 短期: 次年度償還、13.5% 【開発効果】 ①提案したごみ収集及び道路清掃方式の採用により、コストの大幅な削減がごみ収集及び道路清掃について可能となる。ただし、余剰人員が生じるので、その対策が必要となる。 ②衛生埋立の実施により、最終処分場周辺の環境保全に資する。 ③料金体制の整備により清掃事業の独自財源を強化できる。 ④F/Sによれば、従来方式と比べた2005年までの費用削減はペナン市9,530万M\$, スプランブライ市で、1,650万M\$。	<p>11. 付帯調査・現地再委託</p> <p>土地利用(4作成 行財政政策調査 測量、地質調査)</p>		5. 技術移転	①カウンターパート研修 4名 ②セミナー・ワークショップの開催 1週間	3. 主な情報源	①、② Penang State Economic Planning Unit、③										
12. 経費実績	281,001(千円) 235,971																	

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 315/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランバレー地域					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	
2. 調査名	クランバレー地域都市交通施設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 382,250 2) 43,070 3) 11,410	内貨分 外貨分	1)	2)	3)			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容						(状況)		
4. 分類番号		1) 道路プロジェクト ①シャーラーム道路 (47.7km) ②南北高速道路連絡道 (33.7km)	予算 249,440 132,810	EIRR 25.7 28.5	FIRR —	—	1) 道路プロジェクト ①シャーラーム道路 次段階調査: マレーシア道路公团 (MHA) がD/Dを実施。 工事: マレーシア道路公团がBOT方式で建設する方針をとり、民間企業であるガムーダ社が1994年に落札し事業を開始した。1997年完成を目指して、事業を実施中。 (平成6年度国内調査)			
5. 調査の種類	F/S	2) 交通管制プロジェクト ①KL ATCシステム ②PJ ATCシステム ③JKRHTSシステム	22,260 5,110 15,700	69.1 84.6 —	—	—	2) 交通管制プロジェクト (平成6年度国内調査) クアラルンプールのATCシステムプロジェクトについては、クアラルンプール市の独自予算により、事業実施がなされた。			
6. 相手国の担当機関	管理府クランバレー計画事務局	3) 物流ターミナルプロジェクト ①KL北ターミナル ②KL南ターミナル ③Klangターミナル	4,120 3,410 3,850	32 22 22	14.5 13.7 14.9	—	3) 物流ターミナルプロジェクト ①KL南北ターミナル (平成6年度国内調査) 検討中であり、具体的な行動はとられていない。 ②クランターミナル 次段階調査: Klang Port Authority がD/Dを実施。 工事: 民間事業としてKTC Berhad が実施。 (平成6年度国内調査)			
7. 調査の目的	都市交通施設のF/S	計画事業期間	1) 1991. -1999. 3)	2)						
8. S/W締結年月	1987年 3月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	21.30	FIRR 1) 2) 3)	14.40			
9. コンサルタント	(株) フジコンサルティング・インターナショナル (株) パシフィックコンサルティング・インターナショナル	条件又は開発効果								
10. 団員数	18	【開発効果】								
調査期間	1987. -1989.7(18ヶ月)	道路プロジェクト ・既存道路の混雑緩和 ・沿道開発効果 ・走行時間と走行経費の短縮								
延べ入月 国内 現地	112.20 7.81 104.39	交通管制プロジェクト ・交通混雑の緩和 ・交通監視と管理 ・交通情報の提供								
11. 付帯調査・現地再委託	測量	物流ターミナルプロジェクト ・物流経費の削減 ・物流産業の近代化 ・交通混雑の緩和 ・都市環境の保全						2. 主な理由 民間プロジェクトとなった部分は、物流需要の増大 (ターミナルプロジェクト)、あるいは、成長拠点間の交通改善という政策方針 (道路プロジェクト) により進展をみせている。		
12. 経費実績	443,948(千円) コンサルタント経費 420,480	5. 技術移転 ①カウンターパートと共に測量を実施した。 ②セミナーを行ない、技術移転した。 ③カウンターパートの日本における研修						3. 主な情報源 ①、② Klang Valley Planning Secretariat, Prime Ministers Dept.		

外回語名 Transportation Facilities Projects in Klang Valley

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 316/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.案件の現状								
1.国名	マレイシア	1.サイト 又はエリア	マレイシア高速道路公團の管理する高速道路、有料道路・延長92km					1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input checked="" type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2.調査名	高速道路交通管理計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 139,540 2) 3)	内貨分	1)	2)	3)								
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容	1.マレイシアで現在建設中の915kmに及ぶ高速道路の交通管理システムの建設 1) 交通情報収集システム a.非常電話 b.車両感知器 c.気象観測装置 d.交通監視用テレビ (CCTV) 2) 情報分析システム a.交通管制センター b.サブセンター 3) 情報提供システム a.可変表示板 b.可変速度規制標識 c.ハイウェイラジオ 2.交通管理を実施するための組織の整備 上記プロジェクト予算のステージ別フレークダウンは、以下の通り。 ステージ1 43,154 (US\$1,000) ステージ2 83,977 ステージ3 7,409												
4.分類番号		計画事業期間	1) 1990. -1995. 3) 1990. -2005.		2) 1990. -1995. 3) 1990. -2005.		(状況) 次段階調査: 資金調達: (平成4年度在外事務所調査) この調査を実施している段階で、マレイシア高速道路公團(MHA)の管理する高速道路のうち、シャーラム高速道路、ペナン橋及びカラク道路以外のものが民間のPLUS社に移管された。 現在実施中ないし進行中の事業のはほとんどがPLUS社による。第6次開発計画では、ある程度の子供がMHA担当部分について配分されているが、事業についてはまだ検討段階である。								
5.調査の種類	F/S	9.コンサルタント	4.フィーディビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	(平成4年度在外事務所調査) 進捗状況: 1) 交通情報収集システム 南北道路について非常電話、車両感知器の設置を実施中。気象観測装置、CCIVは、資金面の制約のため、まだ検討中。 2) 情報分析システム 交通管制センター及びサブセンターの実施は決定しており、近い将来に建設される可能性が高い。 3) 情報提供システム 実施に向けての具体的行動はとられていない。								
6.相手国の担当機関	マレイシア道路公團	条件又は開発効果	道路本体の一部は建設中であり、建設された区間から暫定建設の計画である。 本プロジェクトは、高速道路の管理と保守を意図するもので、管理・保守の効率化のために必要なものである。												
7.調査の目的	高速道路の長期交通管理計画の策定 交通管理システムの運用マニュアルの作成	【開発効果】	①事故灾害時の緊急適切な対応 ②保守の効率化 ③安全円滑な交通の確保												
8.S/W終結年月	1988年 7月	11.付帯調査・現地再委託	データ収集・路線図作成												
10.調査期間	1988.11-1989.11(12ヶ月)	12.経費実績	5.技術移転	カウンターパート2名に現地及び日本に於て、実務研修を行なった。更に、運用マニュアルは具体的な実務研修の資料となる。マレーシア交通管理者を対象として、技術セミナーもマレイシアで開催された。											
調査團 延べ人月 国内 現地	44.90 6.00 38.90	外因語名	Traffic Control and Management System of Malaysian Expressways and Toll Highways												
11.付帯調査・現地再委託	データ収集・路線図作成	3.主な情報源	①、② MHA												
12.経費実績	201,642 (千円) 174,020	[F/S, D/D]													

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE MYS/A 101/90

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	マレイシア全域				1. プロジェクト の現況(区分)				
2. 調査名	水産物流通システム総合計画	2. 提案プロジェクト 又は計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト					(状況)				
4. 分類番号		本調査では、水産物流通システム改善の為の戦略、水産物流通システム改善の為の全国レベル代替案、地域レベルの水産物流通改善システムの代替案を数多く提案した。ケダ、ペラ、トレンガス(北部)、ジョホール(東部)、サラワク及びサバの6州のモデル地域、その他6カ所の流通拠点で調査が実施された。改善代替案は、州により多少異なるが大要は以下の通り。 ①現存民間機関より公共施設(LKIMコンプレックス)への水揚げを集中すること。 ②水産物流通施設及び運営 施設: 公共水揚場・準備棧橋・荷揚場の拡張、泊地整備、燃料供給ポンプ大型化 荷役設備整備、水産物貯蔵、加工施設整備 運営: 渔船入港前、船上での水産物選別・規格化の実行と取扱いの改善 公共施設の一層民営化					*バイロットプロジェクト 「東ジョホール水産物流通システム改善計画(1993)」参照				
5. 調査の種類	M/P	③品質管理: 漁獲物鮮度保持のため水揚げまでの低温管理強化 ④流通機構: LKIMコンプレックスの差地卸売市場としての機能強化 ⑤漁業者組合: 現有事業の改善(組合員利用率向上、自用事業導入、水産物販売事業の拡大、管理・運営者の教育) 新規経済事業の振興(販売先の開拓、加工業振興、大型漁船购买の強化) また、バイロットプロジェクトを実施すべき最も効果的な地域として東ジョホール地域をとりあげた。					①施設建設・改善 (平成5年度在外事務所調査) まず東ジョホールにコンプレックスをM/Pに沿って作り(23.9百万RM)、更にペナン(21.5百万RM)、トレンガス(19.5百万RM)、バハン(22.0百万RM)の既存施設の改善を実施する。				
6. 相手国の担当機関	農業省 漁業開発公社 (LKIM)	4. 条件又は開発効果					(平成7年度現地調査) 6箇所(Batu Manuk, Chendering, Kuantan, Merasing, Dedihi, Endau)の各サイトで港湾整備等の建設の準備(土地取得、水利調査、入札)や建設が行われている。Batu Manuk, P. Pinang の港湾整備が、漁の母港という重要性のため新たに追加された。				
7. 調査の目的	国及び地域レベルでの水産物流通システム改善代替案の作成						②品質管理 (平成5年度在外事務所調査) 海水冷凍で漁獲物の鮮度を保つなど、品質管理に留意し、漁業組合の所得向上を図る。				
8. S/W締結年月	1989年 7月										
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)										
10. 調査団員員数	9										
調査期間	1989.11-1991.3(17ヶ月)										
延べ人月 国内 現地	64.32 28.62 35.70										
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通消費調査 品質検査										
12. 経費実績 料金 コンサルタント料金	222,157(千円) 209,606	5. 技術移転	①日本における取扱(1990年) ②現地調査及びセミナーを通じて	3. 主な情報源							

外国語名 Fish Marketing and Distribution System

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MY/S/A 202B/90

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状							
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> マレイシア全国924カ所の非穀倉灌漑地区 <F/S> ベナン、ネグリセニビラン、ケランタンの3州の非穀倉灌漑地区12カ所										
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化・作付 多様化計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.54	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	内貨分 外貨分	10,576 内貨分 外貨分	1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	(状況)	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅									
4. 分類番号		<M/P> 全国924地区の非穀倉灌漑地区の現状把握、問題点の解明、及び作付多様化計画策定のための基礎資料を提供することを目的としてインベントリー調査を実施。また、上記調査を踏まえ、924地区の作付け多様化的可能性を優先順位をつけて評価。 各地区を作付け多様化順別に集計すると次の通り。(技術先駆型) ・ 烟草作物を導入する地区 144地区、永年作物を導入する地区 334地区、二毛作(雨期耕作、乾期耕作)地区 46地区、木耕二期作地区 74地区、一定期間水耕作付地区として維持する地区 172地区、住宅・工業用地へ転換する地区 154地区 <F/S> 1. クリム地区 (3,223ha) ; 1. 当初は二毛作(乾期耕作、雨期耕作)を導入し、段階的に完全畑作に移行。2. 次の施設改良計画を実施: 1,474haの堤防整備、ポンプ場の改修、防潮水門 (3カ所) の改修、三次水路の改修、ジャラ導水路の改修及びジャラ頭首工主流の堤防建設 2. マンボン地区 (517ha) ; 1. 永年作物を導入。2. 次の施設改良計画を実施: 地域内の排水路の改修 (1,150m)、排水調節堰の建設 (45カ所)、農道の建設 (4,600m) 3. ケランタン地区 (930ha) ; 1. 二毛作(乾期耕作、雨期耕作)を導入。2. 次の施設改良計画を実施: 末端用排水路の建設 (50mha)、農道の建設 (100m/ha)		* モデルファーム建設 - DIDは3群での計画サイト3ヶ所を選定した。 - Kedah 州 Kulim : スイートコーン及びスターフルーツのバイロットファームが整備され実証が行われているが、調査当時の対象地以外のところで行われている。 - Kelantan 州 Rapek : DID 実施中 (平成7年度在外事務所調査) - Negeri Sembilan 州 Mampang : 農民説得中 (平成7年度在外事務所調査)									
5. 調査の種類	M/P+F/S												
6. 相手国の 担当機関	農業省経済企画 日本大使館 (DID)						* 活用状況 - 第5次開発計画 (平成4年度在外事務所調査) : M/P の主要な動向は、第5次開発計画に組み込まれた。本プロジェクトの対象となる非穀倉地域は半島全体に分布し、その費用も多額となるため、ゆっくりとしたペースで実施に移されつつある。 - 第6次開発計画 (平成4年度在外事務所調査) : 本プロジェクトの実施を促進するため、350万RMの予算が配分されている。 (平成5年度在外事務所調査) 個別にDIDが実施されるとともに全国各地で多数のプロジェクトを実施中である。 作付けの多様化を図り、耕作に不適な耕地の用途を他の後負荷価値のある作物に転換するように図ることを目的としている。						
7. 調査の 目的	<M/P> 全国924カ所の非穀倉灌漑地区的 インベントリー調査 <F/S> 代表地区の作付多様化実施計画策定												
8. S/W締結年月	1988年 7月												
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	計画事業期間	1) 3)	2)									
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	27.20 12.50 22.90								
10. 団員数	20	条件又は開発効果											
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1989.2-1990.10(20ヶ月) 70.73 30.17 40.56	<M/P> 1. 調査結果をもとに、かつ地区固有の特殊事情を考慮して作付多様化事業を推進できる。 2. データベース及び情報検索システムは、逐次更新により今後の事業の遂行に役立てられる。 3. 耕作放棄水田の活性化が可能となる。 <F/S> 1. クリム地区 (上記 FIRR 1) (1) 14,799MS/haの純収益が見込める。 2. マンボン地区 (上記 FIRR 2) (1) 増加便益はオイルバームで1,252MS/ha、ココアで2,515MS/haと見積られた。 (2) FIRRは12.5% (オイルバーム)、23% (ココア) と見積られた。 3. ケランタン地区 (上記 FIRR 3) (1) 年增加便益は4,157,000MSと見積られた。										
11. 付帯調査・ 現地再委託	農民意向計画調査を現地コンサルタントに再委託	5. 技術移転	本調査の結果のPRを政務担当者に行うための全国セミナー開催会期3日間、参加者170名 会場講演、討論会を本調査のコーディネーター16名に対し3日間実施。										
12. 経費実績 要領 コンサルタント経費	239,582 (千円) 227,613	3. 主な情報源	①、② DID、③										

外国語名 Rationalization and Crop Diversification in Non-granary Irrigated Areas

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 210B/90

作成 1992 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>ペナン島 <F/S>ジョージタウン、ペナン川水、クラン川水系	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=140= MS\$2.70	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	102,235 内貨分 外貨分	79,120 内貨分 56,926 外貨分 22,194	1. プロジェクトの現況(区分)	■ 実経済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 還延・中止 □ 中止・消滅			
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画	3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況)					
4. 分類番号		<M/P> 島内25河川のM/Pの事業実施期間は、計20年間とし、次の3段階に分けた。 フェーズ1 (緊急アドバイザリ) : ペナン川及びクラン川の改修、グルゴール川及びドウア・ブサル川の一部を改修する (計約22.1km) フェーズ2 (中期計画) : グレードBの3河川を中心に、グレードAの河川の残りの区間を改修する (計約17.3km) フェーズ3 (長期計画) : グレードCの14河川の改修を実施する (計13.4km) 排水マスターplan ①ジョージタウン市内の排水路の整備、延長約21.9km ②容量22,000m³/sの調節池及びQ=6m³/sのポンプ場 ③容量56,000m³/sの調節池及びQ=2m³/sのポンプ場 ④ジョージタウン以外の島内の排水網整備 ⑤合計4,48km	5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関	農業省灌漑排水局	次段階調査: (平成6年度国内調査) 1991年 D/D完了 (工期: 18ヶ月) 連邦政府予算 (1,981万RM: D/D、人見図書作成、土地収用) で地元コンサルタント2社が実施。	資金調達: 政府予算	工事: (平成6年度国内調査) 1994年7月~ 1期工事着工	状況: (平成6年度国内調査) フェーズ2及びフェーズ3については、未だ実施見込みは立っていない。			
7. 調査の目的	優先2河川の洪水対策 ジョージタウン3地区の排水計画	8. S/W締結年月	1989年 月	9. コンサルタント	(株) バイオニア・インターナショナル 日本工営 (株)	計画事業期間 1) 1991. -1995. 2) 3)	4. フィーディビリティとその前提条件 EIRR ¹⁾ 有/無 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)	10. 団員数	13	条件又は開発効果	<M/P> ①開発の進行に伴い頻発している洪水の被害を緩和する ②埋立計画により悪化すると予想される排水条件を改善する ③都市部の高潮による浸水を改善する ④都市部の衛生状態を改善する。 [条件] ①運転、維持コストは、エコノミック建設コストの1%と仮定 ②事業の便益は、事業実施の5年後から発生 ③社会的割引率は8.0% ④資本の機會費用は8.0% [評価] ペナン川のEIRRは、15.1%、B/C 1.9、クラン川のEIRRは、14.6%、B/C 2.15、その他他の河川はEIRR10%以下	<F/S> ①浸水区域の土地利用価値が向上する面積は、50年確率洪水に対しジョージタウンで14.8km ² 、クラン川水系で3.8km ² と想定される。 ②公衆衛生あるいは住環境が改善される。市内受益人口は2010年で28万人と推定される。	2. 主な理由 洪水被害の軽減は急務とされている。
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1990.6-1991.3(10ヶ月) 44.17 16.17 28.00	11. 付帯調査・現地再委託 測量、水質・土質調査、環境影響評価	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	350,211 (千円) 167,604	5. 技術移転	<M/P> ①構造物の受け入れ (1名) ②機材 (雨量計、水位計) 供与とその活用法の指導 ③資料収集、解説に係わる共同作業 <F/S> ①技術を受け入れ (2名) ②運営プログラム・ワークショップ・トレーニング ③「都市域における河川管理と排水」に関するセミナーの開催 (2日目)	3. 主な情報源 ①、② DID	[M/P+F/S]				

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 317/90

作成 1992 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア民の首都クアランプール周辺 クランバレー地域 (ラワン駅 - クアランプール駅 - セレンバン駅の間、約106km)					
2. 調査名	クランバレー地域鉄道改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.6949	1) 228,461 2) 3)	内貨分 58,158	1) 2) 2) 3)	外貨分 170,303		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	<p>1. ラワン駅 - クアランプール駅 - セレンバン駅の間約106kmの鉄道施設の改良</p> <p>1) 3つの移留所の新設と駅建物や旅客設備の新增設</p> <p>2) 新しい信号・通信システムの導入 (自動信号、自動列車防護システム等)</p> <p>3) 気動車 (約170両)による通勤列車の運転と検査設備、留置設備の整備</p> <p>2. フィーダーバス (約860台)導入によるバスストップと駅の結合輸送</p>					
4. 分類番号		4. 前提条件	<p>JICAは1987年を目指年とするこの地域の輸送マスタープランを策定した。この中で高い優先度を持つものとして提案されたプロジェクトの一つに、大量高速鉄道システムがある。これは、現在必ずしも十分に活用されているとはいえない鉄道をこの地域の通勤輸送に活用しようとするものである。また、この地域の鉄道の貨物ならびに旅客輸送力を増強する目的で、マレイシア政府は複線化プロジェクト (DTP) の実施を決定した。このプロジェクトでは、複線化、信号・通信設備の近代化、ディーゼル気動車 (DMU) の導入等が計画されており、1993年までの完成が見込まれた。この他、KL市及びその周辺地区の道路混雑緩和のためにモノレールとLRTプロジェクトも着手されようとしている。本案件は以上のようなマレイシア側の計画が既定年次に完成することを前提にRawang - KL - Serembanの鉄道線のRBCS (軌道系通勤サービスシステム) 計画の策定を行ったものである。</p>					
5. 調査の種類	F/S	5. 調査期間	1) 1993. - 2005. 2) 3)	6. 相手国の担当機関	EPU (Economic Planning Unit)			
7. 調査の目的	マレイシア側の要請及びS/Wに基づき クランバレー地域における鉄道による 通勤輸送サービスの導入計画に関する F/S調査	7. 計画事業期間	1) 1993. - 2005. 2) 3)	8. S/W締結年月	1989年 5月	9. コンサルタント	10. 団員数	
調査團	1990.1-1991.2(12ヶ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 1) 2) 3)	11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	11 1990.1-1991.2(12ヶ月) 64.44 31.97 32.47	
		条件又は開発効果	<p>【前提条件】</p> <p>①経済価格：投資学や維持運営管理費は市場価格より税金を取り除いた費用とする。 市場価格より経済費用を算出するための換算率は、EPUが設定した比率を用いた。外国から輸入する資材については、CIF価格を用いた。</p> <p>②再投資：耐用年数が経過したものについては、初期投資と同額の費用を再投資額とした。</p> <p>③プロジェクトライフ：30年間 (1993~2022年)</p> <p>④インフレーション：考慮しない。</p> <p>⑤外貨換算率：1990年9月を基準とした。M\$1=Y\$1.5</p> <p>⑥残存価格：償却資産の残存価格は、プロジェクトライフ終了時における残年数の価値をマイナスの投資として計算した。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①2005年の450万人・キロ/日の輸送力とピーク時間帯10分毎の列車運転により、道路混雑を抑制</p> <p>②鉄道沿線の衛星都市の発展、開発事業の有成や雇用機会の増大</p> <p>③道路混雑の抑制による大気汚染の改善</p>					
		5. 技術移転	全現地調査期間を通じ、技術移転の他、高額予測及び通勤開発計画の手法等の技術移転を1990年1月需要上場に関するGEP研修を日本において実施 (1名:16日間)					
		6. 主な情報源	①、② EPU					

外国語名 Rail-Based Commuter Services in Klang Valley

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 211B/91

作成 1993 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州、ラジャン港港湾施設及びその周辺水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	ラジャン港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥143= Ringgit 2.8	M/P 1) 2)	126,785 内貨分	外貨分		<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 延滞・中断
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 実施調査: (平成 5 年度在外事務所調査) ・JICA の F/S に従って、タンジュンマニス港の D/D・施工監理を行うコンサルタントを指名し、1993 年 11 月から作業を開始している。	<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅
4. 分類番号		上記予算は長期計画のもの/内外貨の区分なし <M/P>					<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
5. 調査の種類	M/P+F/S	2010 年を目標年次としたラジャン港のマスタープランは以下の通りである。 ①木製品ターミナル ②石炭ターミナル 岸壁: 10m (水深) 750m 岸壁: 10m (水深) 200m 5m (水深) 300m 5m (水深) 235m ヤード: 335,000 m ² ヤード: 71,000 m ²						
6. 相手国の担当機関	サラワク州、ラジャン港港湾局 Rajang Port Authority, Sarawak	<F/S> 1997 年を目標年次としたラジャン港の短期整備計画は以下の通りである。 ①木製品ターミナル ②石炭ターミナル 岸壁: 10m (水深) 300m 岸壁: 10m (水深) 165m 5m (水深) 180m 5m (水深) 150m ヤード: 400,000 m ² ヤード: 32,000 m ²						
7. 調査の目的	ラジャン港開発における短期整備計画 及び長期計画							
8. S/W 締結年月	1990 年 1 月	計画事業期間	1) 1994. -1996. 3)	2)				
9. コンサルタント	(財) 国際総合開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	22.20	FIRR 1) 2) 3)	10.60	
10. 調査團	11 調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 <M/P,F/S> 【開発効果】 ①木製品ターミナルの建設に伴い沖合での荷役から岸壁での近代荷役に変わることにより 1.荷役費用の節減 2.タグボート費用の節減 3.運航費用の節減、が可能。 ②木材輸出及びエネルギー資源となる石炭を輸出することによって関連産業の開発を促進する。				2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託	貨物流動調査 自然条件調査	5. 技術移転 ①ラジャン港港湾局にて主要干渉手方の講義 ②カウンターパート研修の実施(2回 2 名)				3. 主な情報源 ①、② Rajang Port Authority, Sarawak		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,451(千円) 253,034							

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE MYS/S 106/92

作成 1994 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全境 (人口 2,601 万人、面積 320,000 km ²)	2. 提案プロジェクト/計画子群 (US\$1,000) MSI-US\$0 394	1) 20,884 2) 138,329	内貨分 外貨分	1) 2)	2)	
2. 調査名	全国道路網整備計画	3. 主な提案プロジェクト	1. 2010年におけるマレーシア全国の道路網整備計画として、延長15,295km, Expressway 1,394km, Major Highway 5,978km, Minor & Primary Highway 7,926km, に及ぶ計画を提案した。 2. 道路整備計画として、半島マレーシア72路線、サバ13路線、サラワク10路線の道路の改善・新設を提案した。 3. 上記提案道路をフェーズ1 (1996~2000)、フェーズ2 (2001~05)、フェーズ3 (2006~10) に分け、プロジェクトの優先順位をつけ、実施計画を作成した。	4. 条件又は開発効果	【前提条件】 マレーシアは2020年に先進工業国入りを目指しており、本調査の対象年次2010年には、人口 27,500,000人、GDP M\$304,882百万 (US\$120,123百万)、1人あたりGDP MSI1,100 (US\$4,368) に達するとした。 【開発効果】 交通需要：旅客輸送量は1991年4,871百万入、2010年13,017百万入と2.67倍、貨物輸送量1991年639百万トン2010年2,392百万トンと3.74倍と成長する。	1. プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 延滞 □ 中止・消滅	(状況) 次段階調査： E/S 実施中 (東海岸沿道路、東西両岸を結ぶハイウェイ) (平成5年度国内調査) E/S 実地中 (首都圏外環状道路、JICA) (平成7年度国内調査) E/S 実施待 (サバ・サラワク連絡道路) (平成5年度国内調査) 資金調達： 工事： 状況： (平成5年度在外事務所調査) セランゴール以南の西海岸沿道路は、Sepang国際空港の位置が確定次第、促進される見込み。 (平成6年度国内調査) 本 M/P 調査で提案した実施プログラムは、第6次5ヵ年計画の中間見直し (1994~95) に組み込まれた。また、第7次5ヵ年計画 (1996~2000) の道路整備計画は、本 M/P で提案されたプロジェクトが対象となっている。	2. 主な理由
3. 分野分類	運輸・交通/道路	5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関	経済開発省 (EPU)	7. 調査の 目的	マレーシア全国を対象とした都市間幹線道路網整備のM/Pの発足	8. S/W 締結年月	1990 年 3 月
9. コンサルタント	(株) フジマツリカ・日本技研 (株) パシフィックコンサルティング・ホールディングス	10. 調査員数	13	調査期間	1991.3-1993.3(25ヶ月)	延べ人月 国内 現地	92.10 4.90 87.20	11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 オーナーインタビュー調査 路線インタビュー調査 交通量調査
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	433,594 (千円) 412,714	5. 技術移転	最終報告書の作成を除き、すべて現地調査を行い、現地調査期間中はカウンターパートと共に共同で調査を実施し、技術移転を図った。2度のカウンターパート研修を実施するとともに、KLにて技術移転のリーケーションを開催した。	6. 主な情報源	①、② EPU, Prime Minister's Department			

外文語名 Highway Network Development Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

ASE MYS/S 212B/92

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状							
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	マレーシア全国(人口1,800万人、面積330,000㎢)					1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2.調査名	全国橋梁維持・修理計画	2.提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.366=	1) 2)	21,282	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況)							
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な提案プロジェクト	<M/P> 調査を実施した216橋の内、203橋を対象にした、橋梁維持・修繕をプロジェクトと定義し、下記提案に基づき、早期に実施する。 ・203橋を対象とするプロジェクトを5つのパッケージに分割する。 ・第1パッケージの建設事業を1994年に開始する。 ・各パッケージはマレーシアの会計年度内に完了する。											
4.分類番号			<M/P> 調査を実施した216橋の内、203橋を対象にした、橋梁維持・修繕をプロジェクトと定義し、下記提案に基づき、早期に実施する。 ・203橋を対象とするプロジェクトを5つのパッケージに分割する。 ・第1パッケージの建設事業を1994年に開始する。 ・各パッケージはマレーシアの会計年度内に完了する。											
5.調査の種類	M/P		5.調査結果に基づく提案とその対応策 ・橋梁新設時における設計施工上の欠陥防止 ・日本政府へ橋梁設計標準化計画調査要請 ・過積載車両の厳しい取り締まりの必要性 この問題に対して、現在トラックスケールを設置中で199年末に終了する予定 ・橋梁管理のための組織作り 組織改正が終了し、橋梁点検・維持がスムーズに実施されている。											
6.相手国の担当機関	公共事業省 道路局 橋梁課		<マニュアルの活用> マニュアルはサバ・サラワクを含む全てのJKR都事務所に配布され、橋梁管理者によって使用されている。											
7.調査の目的	重要度、緊急度の高い既設橋梁に関して系統的な維持・修繕に関するM/Pの策定 代表的な橋梁を対象にした点検・維持・修繕マニュアルの作成		<開発調査> 1994年2月～2年間 橋梁設計標準化調査 (JICA) 因連の連邦道路橋を対象とした橋梁設計の標準化に関する設計・製図システムとマニアルの作成。											
8.S/W締結年月	1990年 2月	4.条件又は開発効果	<開発効果> ・連邦JKR橋梁課が詳細設計を実施し、プロジェクトの実施権限とする。 ・州JKRは事業の管理・監督し、郡JKRは施工管理を行う。 【開発効果】 ・交通の安全性や橋梁の構造安全性の向上 ・橋梁点検・維持・修繕に関する自効努力の向上 ・橋梁架換による政府の財政支出の増大の回避											
9.コンサルタント	日本土建(株)		2.主な理由											
10. 団員数	9													
調査期間	1990.8-1992.11(27ヶ月)													
調査團 延べ人月	71.19 15.70 55.49													
11.付帯調査・現地再委託	ボーリング、土質試験、地形測量、 検測調査、足場工仮設、載荷試験													
12.経費実績	321,385(千円) コンサルタント経費 286,499	5.技術移転	3.主な情報源 ①、② Public Works Dept., Ministry of Works											

外国語名 Maintenance and Rehabilitation of Bridges

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE MYS/S 103/93

作成 1995年 3月
改訂 1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	クランバレー地域			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 延延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	首都圏大気汚染対策計画調査	2.提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3.分野分類	行政/環境問題	3.主な提案プロジェクト				(状況)	モータサイクルの排ガス規制、大気汚染測定網の充実、その他幾つかの分野に分けて、大気汚染対策の検討を開始した。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
4.分類番号		1) 大気汚染測定網の充実 2) 大気汚染対策総合センターの設立 -燃焼技術者養成センター -大気監視技術者養成センター -発生源監視センター -大気監視センター 3) シャーシダイナモの導入 4) 車検制度					
5.調査の種類	M/P						
6.相手国の 担当機関	環境局 (DOE)						
7.調査の 目的	大気汚染対策ガイドラインの策定						
8.S/W締結年月	1990年 3月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	(株)数理計画	【条件】 -天然ガスの利用 -ガソリン車の排ガス規制の導入 -クランバレー地域の交通・運輸 -マスタープランの実施					
10.調査期間	1991.12-1993.8(21ヶ月)	【開発効果】 2003年には環境基準が達成される。					
調査員	延べ人月 国内 現地	15 73.57 31.36 42.21				2.主な理由	環境保全が政府の政策の柱の一つである。
11.付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 シャーシダイナモ試験 燃料分析						
12.経費実績 基軸 コンサルタント経費	559,781(千円) 254,152	5.技術移転 測定、分析、大気汚染シミュレーションシステム			3.主な情報源 ①		

外国語名 Air Quality Management Study for Kelang Valley Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/A 311/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状										
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ジョホール州東部地域					1. プロジェクト の現況(区分)	(状況) 次段階調査:								
2. 調査名	東ジョホール水産物流通システム改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 14,997	内貨分	1) 12,713	2) 3)	マレーシア政府は、第6次国家開発計画に本パイロットプロジェクトの準備調査費としてM\$400万を計上しており、本F/Sの結果を受けて中期見直し計画で見直しを行っている。										
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	ジョホール州東部地域におけるパイロットプロジェクトの最適サイトとして、エンダウが選定された。提案された整備事業は次の通り。 1) 水産物資源管理 2) 水産物流通システム整備 3) 地域漁民組織改善と強化 4) 港湾施設整備 基本施設: 木場・補給桟橋(計360m)、休息桟橋、凍庫 機能施設: 有閑場、事務所、製氷冷蔵施設、加工施設、漁具修理場及び倉庫、船油施設、渔船修理ドック、汚水処理施設等														
4. 分類番号		(平成7年度)国内調査) JRK(公共事業省)はArab Development Bankの資金を受けて、基本設計のD/D段階までを実施中であり、今後全国展開を行うことになる。															
5. 調査の種類	F/S	(平成7年度現地調査) 土地取得計画は1995年8月に完成し、住民補償とサイトクリアランスに1.5百万RM予算が付き、第1回目のパッケージの入札4ヶ所が完成し、詳細設計の公示をした。資金は政府及びイスラム開発銀行より調達する。															
6. 相手国の担当機関	農業省漁業開発公社 (LKIM)	資金調達: 工事: 状況:															
7. 調査の目的	既存水産物流通システム改善のモデルケースとして、ジョホール州東部地域を対象とした漁業制度改善及び流通施設整備に関するF/S																
8. S/W締結年月	1991年 12月	計画事業期間	1) 1993. -1995. 3)	2)	2. 主な理由 東ジョホール地域は、資源、公共と民間の関係、市場、漁民の状況、政府組織との連携の上で好条件にあり、パイロットプロジェクト実施の上で効果的であり、マレーシア政府は他のモデル地域に適用する計画である。												
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	12.00	FIRR 1) 2) 3)	6.30										
10. 調査員数	11	条件又は開発効果 水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公團、漁民の組織・漁港運営等の改善が前提条件となっている。 一方、東ジョホール地域は、水産資源開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売り業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。 また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方法をその他の地域へ普及させる点において有利な地域にある。現在は、漁業技術、水産流通システムの整備により、結果的に寄附漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実績効果は高い。															
調査期間	1992.3-1993.3(13ヶ月)	3. 主な情報源 ①、③															
延べ人月	47.80																
国内	18.30																
現地	29.50																
11. 付帯調査・現地再委託	漁村調査 自然条件調査 シンガポール水産物流通調査																
12. 経費実績	196,266(千円) 191,083	5. 技術移転	日本におけるOP財團(1992年)														

外国语名 The Pilot Project for Improvement of Fish Marketing and Distribution System in East Johor

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE MYS/A 102/94

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	マレイシア	1.サイト 又はエリア サバ州北部(ベンコッカ地区を除く)				1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	北部サバ州造林計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	379,042 外貨分	内貨分 1) 375,082 2) 3,960	(状況) 次段階調査: (平成7年度現地調査) 1995年12月 S/W 著名 1996年3月 F/S (サバ州マラノクバンク地域林業開発計画調査、JICA)開始 資金調達: ジョイントベンチャーによる調査対象地区内造林を考えている。	
3.分野分類	林業/林業・森林保全	3.主な提案プロジェクト サバ州北部(ベンコッカ地区を除く)の過伐あるいは焼却によって荒廃し、草地又は二次林となった林地236千haに対する産業造林の実施のためのマスター・プラン。施工内容は人工造林73千ha、人工補正林施業12千ha、天然林施業152千haとなっている。				上場:	
4.分類番号						状況: M/Pの作成された、森林基本図及び土地利用・植生図はSAFODA自身のプロジェクトの計画及び実施に活用されている。SAFODA独自のプロジェクトには、① 大規模植林事業(既にサバ州内ベンコッカで大規模な造林を実施)、② 開放地植林事業、③ 民間ファーム・トゥリー事業がある。	
5.調査の種類	M/P						
6.相手国の担当機関	Sabah Forestry Development Authority (SAFODA)						
7.調査の目的	環境面及び経済面からみた持続可能な林業活動・地域住民の生活に配慮した社会経済の発展・荒廃した自然環境の回復、改善を目的とするM/Pの作成						
8.S/W締結年月	1992年 10月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	(社)海外林業コンサルタント協会	【開発効果】 サバ州北部(ベンコッカ地区を除く)には既利用のままの大面积の林地があり、これらの林地に対して人工造林又は人工補正林施業を行うことにより、林地を有効に活用することができ、これによりサバ州の経済の発展に寄与するのみならず、大面积の造林の実行により地元労働力の活用、木材加工産業の振興、関連インフラストラクチャーの整備に資することになる。					
10.調査員数	9						
調査期間	1993.2-1994.11(22ヶ月)						
延べ人月 国内 現地	52.44 21.43 31.01						
11.付帯調査・現地再委託	調査対象地の航空写真撮影					2.主な理由 SAFODAはF/S調査の技術的ノウハウがないため、JVの相手として日本企業を考えている。	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	291,901(千円)	5.技術移転	人規模なマスター・プラン作成技術及びその手法の移転				3.主な情報源 ①、③

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MY/S 213/94

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全国100河口			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	全国河口処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	51,383	内貨分		外貨分	<input type="radio"/> 実施済
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	F/S 1) 2) 3)	7,747	内貨分	外貨分	<input checked="" type="radio"/> 一部実施済	<input type="radio"/> 実施中	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容	(状況)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	マスター・プラン対象75河口からF/S対象河口としてマレイ半島の西海岸からTg. Plandang、東海岸からMarang河口を選定した。河口処理対策としてはTg. Plandangについては初期浚渫と維持浚渫の組み合わせ、Marang河口については導流堤、防波堤、河道水制、海岸水制、貯水池と初期浚渫の組み合わせを選んだ。これらの対策の効果及び影響については数値計算、水理模型実験で検討し、最終的な計画諸元を求めた。この工事数量は以下の通りである。						
6. 相手国の担当機関	農業省、漁業開発局 (DID)	・ Tg. Plandang : 初期浚渫量 115,400m ³ 、維持浚渫量 55,400m ³ /年 ・ Marang : 導流堤 (北側490m、南側450m)、防波堤 200m、河道水制 40m 4基、海岸水制 200m 2基、貯水池 4,100m ³ 、初期浚渫量 131,000m ³						
7. 調査の目的	河口処理計画M/P、F/S							
8. S/W締結年月	1989年 3月							
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	計画事業期間	1) 3)	2)				
10. 団員数	10	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ 17.00 12.00 12.00	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ 17.00 12.00 12.00			
調査期間	1991.12-1994.5(30ヶ月)	・ Tg. Plandang、Marang河口とも、河口処理の恩恵を受けるのは漁船と漁民 (Marang河口では觀光船が加わる) であるが、これらのうち漁船については、マレーシア政府から提供された将来的の船の伸び、漁民については現在の伸び率が将来も継続していくものとした。 ・ この河口処理計画実施により、両河口とも潮の変動による舟運への影響が解消し、自由に河口を出入りできるようになるため、漁獲高が増大するとともに、現在の漁待ちによる船の経費が削減、魚の新鮮度が増す等大きな便益が期待できる。この便益はTg. Plandangで899,000マレーシアドル、Marangで1,748,000マレーシアドル (IM\$=253\$) となっている。						
延べ人月 国内 現地	97.10 33.30 63.80							
11. 付帯調査・現地再委託	河口現地調査、河川・深浅測量調査、水理模型実験、本文規制施設設置、環境調査	上記計画事業期間は1) を全体計画30年間、2) をF/S 3年間						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	457,911 (千円)	5. 技術移転	①現地作業期間中ににおける定期的な講習会、OTJによるカウンターパートの技術移転 ②カウンターパート3名について日本国でJICA研修 ③調査終了時にセミナー開催				2. 主な理由	
							3. 主な情報源	
							①	

外国语名 National River Mouths Study in Malaysia

(M/P+F/S)

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 312/94

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状									
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシ亞半島地域					実施済・進行中								
2. 調査名	半島マレーシ亞小規模貯水池 農業開発計画	2. 採案プロジェクト ト子算 (US\$1,000)	1) 662 2) 15,839 3) 4,795	内貨分 662 15,839 4,795	1) 2) 662 15,839	3) 4,795	1. プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済	■ 具体化準備中							
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	<p>小規模ダム、取込貯水池、旧河川、鍛鉄探掘跡等を利用して貯水池の開発適地をマレーシ亞の半島地域に選定し、その中の優先的開発地域5ヶ所を選び出す。そこに、換金性の高い果樹、野菜等の新規作物の導入を含む作物多様化計画を策定し、経営体の構造的改善を併行実施することにより、短期かつ少額の資金で農業開発を実施することを目指す。</p> <p>この事業による開発対象地域は、ブルリス、ケダー、マラッカ、ジョホール及びトレングス各州にそれぞれ30~100haの規模で選定されている。</p> <p>上記予算は 1) ブルリス州 (662) 2) ケダー州 (15,839) 3) マラッカ州 (4,795) 4) ジョホール州 (1,242) 5) トレングス州 (865)</p>													
4. 分類番号		(状況) 次段階調査: (平成7年度現地調査) 5つのサイトの詳細設計のTRを準備中であり、1996年に詳細設計を行う予定である。このための予算として2百万RMが必要であるが、高い優先順位を与えられており財保には問題ない。														
5. 調査の種類	F/S	資金調達: 工事: 状況: (平成7年度国内調査) マレーシ亞同政府は、1995年度の自己予算で一部の事業を実施に移すことを目指して、報告書を検討中である。														
6. 相手国の担当機関	農林省漁業局															
7. 調査の目的	小規模貯水池開発による農業開発計画															
8. S/W締結年月	1993年 2月	計画事業期間	1) 1996.~2010. 3)	2)												
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) バシラクカンソウリソウカーネジメント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	31.00 10.00 21.00	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由									
10. 団員数	7	条件又は開発効果 【条件】 ①開発割合は農林部の労働力不足であるが、外国人雇用により対応は可能。なお環境問題は優先的開発地域5ヶ所には見当たらない。 ②政府は、本開発計画の実施体制を整え、その基本概念を農民組織、民間部門に普及させる必要がある。														
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1993.7-1995.3(21ヶ月)	60.01 12.09 47.92	【開発効果】 第7次マレーシア・プラン(1996~2000)の期間内に、実施事業とすることが出来れば、同国国家農業政策(1992~2010)の生産目標の達成に大きく寄与することとなる。 上記EIRRは 1) 31% / 50% 2) 10% / 11% 3) 21% 4) 20% 5) 20%												
11. 付帯調査・現地再委託	農家調査、土壤調査、地形測量、 地質調査、データベース構築、 適地選定補助業務	5. 技術移転 ①、③														
12. 経費実績	257,961(千円)	3. 主な情報源														

外国語名 Small Reservoir Development in Peninsular Malaysia

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE MY/S 107/95

作成 1996年 7月
改訂 1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	ムダ川流域(4,300km ²)及びその周辺(ケダ州、ペナン州、ペリス州)				
2.調査名	ムダ川流域総合管理計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	150	内貨分	1)	2)
			2)	197	外貨分		
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト					
4.分類番号		1) 河川改修(総延長44.6km) 2) 水資源開発ダム建設(3ダム、総有効貯水容量381.4百万m ³) 3) 転流システム(1取、総延長30kmの2水路) 4) 河川環境改善施設(レクリエーション施設、水質観測施設等) 5) 水資源保全区域及び河川保全区域の設定 6) 水文観測ネットワークの設置 7) 河川管理組織の設定 8) 河川維持流量の設定 9) 現行砂利採取の段階的禁止と代替砂利採取源(海砂利)					
5.調査の種類	M/P						
6.相手国の担当機関	農業省流域・排水局						
7.調査の目的	ムダ川の流域総合管理計画の策定	4.条件又は開発効果					
8.S/W締結年月	1993年 10月						
9.コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エス・エー (株)バスコインターナショナル	1) 第7次~9次国家5ヶ年計画(1996年~2010年)に順次実施する。 2) 実施に伴う移転家屋及び用地買収面積は大々983ha及び2,344ha 3) 事業開発による経済的内部収益率は以下の通りである。 治 水: 8.3% 水資源開発: 13.3% 河川環境開発: 23.8% 全 体: 13.6%					
10. 団員数	10	4) 本調査のよう流域総合管理計画の策定はマレーシアでは初の試みであり、本調査結果は同国の現行の急激な土地開発に対し河川環境を保全する意味から有効であり、他河川の管理への参考例として適用されることが期待される。					
調査期間	1994.3-1995.12(22ヶ月)						
延べ人月	83.10						
国内	59.10						
現地	24.00						
11.付帯調査・現地再委託	流量観測、河床材料調査、水質調査	5.技術移転					
12.経費実績	431,333(千円)	・OJT(1994.6~1995.6-計16名) ・日本での研修(1995.3.28~8-計2名) ・セミナー(1995.10.17~18-計160名) ・報告書の作成(10名) ・調査用資機材の研修(計11名)	3.主な情報源				
総額 コンサルタント経費	314,480		①				

外国語名 Comprehensive Management Plan of Moda River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 318/95

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア クアランプー・ル都市圏内2地区(スパン地区、クアンタン地区)					1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中		<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	土地区画整理事業適用調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)	内貨分		<input type="radio"/> 実施済	<input type="radio"/> 運営・中断	
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3). 主な事業内容						<input type="radio"/> 部実施済	<input type="radio"/> 中止・消滅	
4. 分類番号		1) スパン地区: 319haを対象とする土地区画整理事業。事業によって道路、公園、上下水道等のインフラは整備され、工業地、商業地、住宅地を含むサブセクターとして再生される。					(状況)			
5. 調査の種類	F/S	2) クアンタン地区: 45haを対象とする土地区画整理事業。現在は農村部にあるが、将来的市街化を先取りする形でインフラの整備と都市用地(住宅、軽工業、商業)の開発を行い農村部に於ける都市サービス拠点とする。					・調査完了後直ちに連邦都市農村計画局(OPBD)はスパン地域について、これをバイロットプロジェクトとして実施するための計画案を作成し、上位機関の公式計画に組み入れるべき行動を開始した。			
6. 相手国 担当機関	連邦都市農村計画局(OPBD) (Federal Department of Town and Country Planning)	*提案プロジェクト予算 1) スパン地区 内貨のみ 10百万ドル 2) クアンタン地区 内貨のみ 846,000ドル					・事務レベルでのバイロットプロジェクトについての理解が進み、現在(1996年9月)は閣議に付るべく資料を作成中。JPBDの所管上位機関であるMHLG(住宅地方政府省)を通じて年内に閣議にかけられる予定。			
7. 調査の 目的	マレイシア農土地区画整理システムの構築									
8. S/W締結年月	1993年 2月	計画事業期間	1) 3)	2)						
9. コンサルタント	(社) アルメック (社) 日本土地区画整理協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾					
10. 団員数	15	条件又は開発効果								
調査期間	1993.10-1995.6(21ヶ月)	1) スパン地区: 現在の混亂した土地利用や劣悪なインフラが改善され人口も現在の約2,600人から10,700人に増加し、雇用機会も大幅に創出され、大きな経済効果が期待される。地価の増進も大きく、地主、地権者も開発効果を享受できる。住民の合意形成と事業制度の確立が実現の鍵である。								
延べ人月 国内 現地	93.18 3.63 89.55	2) クアンタン地区: 現段階では開発後の地価の増進が十分でなく、地主の負担が非常に大きくなり、農村地域振興という上位の政策フレームでの位置づけと政府補助が必要となる。								
11. 付帯調査・ 現地再委託	1) ケーススタディエリアの範囲、 2) 法制度検討調査 3) 社会的受容性調査 4) 住民意識調査	*計画事業期間	1) スパン地区 約5年 2) クアンタン地区 約5年	2. 主な理由						
12. 経費実績	464,527(千円) 435,648	5. 技術移転	OT :日本での翻訳 :セミナー :報告書の作成	3. 主な情報源						
外國語名	Introduction of Land Readjustment									

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO MDV/S 201B/92

作成 1994 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状									
1. 国名	モルディブ	1. サイト 又はエリア		首都マレ島周辺の海岸(延長約4,700m)												
2. 調査名	マレ島海岸防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P F/S	1) 2) 3)	51,922	内貨分	外貨分	51,422								
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容														
4. 分類番号		モルディブ共和国は、1950年以後、度々高潮浸水被害を受けている。首都マレ島の高潮災害防止のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸防災計画を実施する。高潮防護のための海岸施設は、1987~89年にマレ島南岸に離岸堤が緊急事業として建設されている。														
5. 調査の種類	M/P+F/S	本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は次の通りである。														
6. 相手国の 担当機関	外務省 公共事業労働省 Ministry of Foreign Affairs Ministry of Public Works and Labor	①西海岸 ②東海岸 ③南海岸 ④北海岸	774.00m 1,009.22m 1,508.83m 1,441.00m	US\$ 10,328,156 US\$ 13,632,487 US\$ 17,057,963 US\$ 10,403,567												
7. 調査の 目的	モルディブの首都マレ島における高潮防護のための海岸の施設の整備と改良等の海岸防災計画の立案/海岸の技術移転															
8. S/W終結年月	1991年 1月															
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタント (株) アイ・エス・エー	計画事業期間	1) 1994. -1999. 3)	2)												
10.	団員数	11	条件又は開発効果													
調査團	調査期間	1991.8-1992.12(17ヶ月)	EIRR 1) (北海岸、2) 北海岸以外の値 【条件】各海岸で提案された施設の設計条件は以下の通りである。													
	延べ人月 国内 現地	41.50 18.20 23.30	設計 波 沖 波 鋸設前 H(m) T(sec) H(m) T(sec) D.H.W.L 西海岸 1.2 4.6 1.34 東海岸 3.0 16 1.3 16 16.4 南海岸 3.0 16 0.7 6 1.63 北海岸 0.6 4.6 1.34	設計潮位 (D.L.+m) (D.L.-m)	天端高 北3.00/南2.60 300 北1.80/南2.40 2.10											
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	【開発効果】 ・海岸施設の設置によって、島内の入命が譲られる														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,612(千円) 179,206	5. 技術移転	①日本国内での研修(3名) ②セミナーの開催 ③波浪観測等の技術移転						3. 主な情報源 ①、②							

外国語名 Seawall Construction Project for Male' Island

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MNG/S 301/92

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状						
1.国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	ザミンウード駅						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 ○ 実施済 <input type="checkbox"/> 審査・中断 ○ 部分実施済 <input type="checkbox"/> ● 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 ○ 具体化進行中 <input type="checkbox"/>				
2.調査名	ザミンウード駅貨物積替施設 整備計画	2. 採用プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2,217	内貨分	1) 314	2) 3)	3) 1,903							
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000を、「百肩」(百万元)と読みかえる。 モンゴルと中国は軌間(ゲージ)が異なるため、国境のザミンウード駅に貨物積替施設を建設し、中国の貨車からモンゴルの貨車へ到着貨物を積み替える。このため、次の施設設備を建設または導入する。 構内盛土、軌道配線、プラットホーム、信号整備、通信整備、照明整備、電源整備、アクセス道路、作業用道路、管理棟、現場詰所、信号機器室、信号扱い所、貨物一時保管施設、機器保管施設、盗難予防施設、職員宿舎、荷役機械(リースタッカー、フォークリフト、コンベヤー)。											
4.分類番号														
5.調査の種類	F/S													
6.相手国の 担当機関	通産省及びモンゴル国鉄													
7.調査の 目的	ザミンウード駅貨物積替施設短期整備 計画の策定													
8.S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期間	1) 1993.6-1996.3 3) 2)											
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	26.28	FIRR 1) 2) 3)	1.91	2. 主な理由						
10. 団員数	10	条件又は開発効果	【経済分析前提条件】 モンゴルより中国へ支払う貨物積替手数料の削減 ロシアより中国へ支払う貨物積替手数料の取得 国境越えトラック輸送に必要な設備、装置に対する投資額の削減 【財務分析前提条件】 貨物積替手数料の倍額改訂 貨物積替手数料の3年置き25%増額改訂 低金利の資金調達 【開発効果】 貨物送達時間の短縮、外貨流出額の削減、雇用機会の創出、産業経済の活性化、物価の安定 【国際的地位の向上】											
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1992.8-1993.3(8ヶ月) 39.46 21.80 17.66												
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	現地調査を通じ、主要子測、経済財務分析、計画手法等に関する技術移転。											
12.経費実績 基準 コンサルタント経費	148,035(千円) 137,952	3. 主な情報源	①、②											

外国語名 Improvement Plan for Transshipment Facilities at Zamün-Uud Station

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO MNG/A 101/95

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要		III.調査結果の活用の現状	
1.国名	モンゴル	1.サイト 又はエリア	モンゴル中部地域(6県1市 235千km ²)	1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	中部地域農牧業農村総合開発 計画	2.提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 50,800 2) 外貨分	1) 15,600 2) 35,200	(状況)
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な提案プロジェクト	1. マスター・プランで提案している農牧業農村総合組織化プロジェクトに関する開発調査が現在実施されている。 2. モンゴル政府は優先プロジェクトとして提案された7件のプロジェクトについて、我が国への協力要請を行っている。このうち、獣医研究所技術開発プロジェクトについて、プロジェクト方式技術協力として実施する方向で事前調査が今年派送された。		
4.分類番号		早急に着手すべきプロジェクトとして7件のプロジェクトを提案した。 1. 種子増殖プロジェクト 2. 深耕農業技術開発プロジェクト 3. 農産研究技術開発プロジェクト 4. 遊牧地用水施設整備プロジェクト 5. 牛乳生産改善プロジェクト 6. 農牧業情報化システム整備プロジェクト 7. 獣医研究所技術開発プロジェクト			
5.調査の種類	M/P				
6.相手国の 担当機関	農林・農牧省 (MOFA)				
7.調査の 目的	モンゴル国中部に位置する6県1市を対象とした農牧業農村総合開発に係るマスター・プランを策定する。				
8.S/W締結年月	1994年 3月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	農用地整備公团	マスター・プラン実施のための提言 1. 生産者を側面から支援する金融制度、保健・共済制度等の支援体制の改善 2. 提案プロジェクト早期事業化のための準備と資金調達 3. 優先プロジェクトを早期に実施し、その経験を生かしながらマスター・プランで計画された事業を順次実施 4. MOFAと研究機関等を含めた事業実施のための人材確保 5. 中央及び地方の関係機関を含めた効率的な連携体制の構築			
10.調査團 員員数	13				
調査期間	1994.8-1995.3(08ヶ月)				
延べ人月	115.22				
国内	39.30				
現地	75.92				
11.付帯調査・ 現地再委託	リモートセンシング調査(別件) 土壤分析、水質調査、農家調査を現地の研究機関に再委託	2.主な理由			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	446,269(千円) 349,869	5.技術移転	① OJT(21名) ②日本での研修(1995.2.15~3.16-1名, 1995.10.30~11.23-2名) ③セミナー(約80名) ④報告書の作成		3.主な情報源 ①

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO MNG/S 201/95

作成 1996年 7月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	ウランバートル市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ウランバートル市水供給計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分				
		F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分					
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況)			
4. 分類番号		1. 概設上流水源の取水量拡大 (24,000m ³ /日 → 72,000m ³ /日) 2. 概設中央水源の取水量拡大 (97,000m ³ /日 → 114,300m ³ /日) 3. 新水道 "ナライハ上流" の開発 41,400m ³ /日				1. 相手国担当部局の消滅で、調査期間中の担当者がいなくなった(1995年)。 2. 1996年の選舉により政権が変わり、現在も機構改革中。 3. OECFローンを予定していたが、他案件の道路、鉄道、発電プラントで多額のローンを抱えており、これ以上の新規ローンは厳しい。			
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の担当機関	ウランバートル市都市計画局	1. は、送水ポンプの増設、送水パイプ増設 2. は、送水ポンプ及び井戸の改修 3. は、井戸新設、送水ポンプ及び送水パイプの新設							
7. 調査の目的	・ウランバートル市水供給のマスター プラン策定 ・優先プロジェクトのフィージビリ ティースタディー								
8. S/W締結年月	1993年 3月								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタントホールディングス 三井金属資源開発(株)	計画事業期間	1) 1997.1-1997.12 3) 2001. -2003.	2) 2000. -2001.					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 1) 2) 3)	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)				
10. 団員数	16	条件又は開発効果							
調査期間	1993.7-1995.5(23ヶ月)	1) 水源の汚染対策を相手国負担で実施。 2) 持続的開発のため、並行1本当たりの取水量を1,500m ³ /日に制限する。 3) 下水道施設の拡充を相手国負担で実施。 (効果) 日常的な断水の解消。都市開発の社会基盤が整う。							
延べ人月	87.03								
国内	32.94								
現地	54.09								
*EIRR: (1) ~ (3) 3.5% FIRR: (1) ~ (3) 2.6%									
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由 1. 記 2. 3. が大きい。			
12. 経費実績 ※ コンサルタント経費	592,403(千円) 349,271	5. 技術移転	OJT (約10ヶ月間-12名) 日本の研修 (1ヶ月間-2名) 報告書の作成 (6名)			3. 主な情報源 ①			

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO MYN/A 101/79

作成 1990 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ川中流域 (290万ha)					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用	
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発 計画	2. 提案プロジェクト と計画予算 (US\$1,000)	1)	2,020,000	内貨分	1)	2)		□ 遅延	
3. 分野分類	農業/農業一般	2)			外貨分			2) 中止・消滅		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト								
5. 調査の種類	M/P	①灌漑は全25プロジェクトでうち5プロジェクト (雨期水稻面積14,500ha、乾期水稻9,500ha、乾期耕作69,600ha) を優先開発事業とした。 全農業面積は雨期水稻で391,400haである。						(状況)	本報告書に掲載された23プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。	
6. 相手国の 担当機関	農業・灌溉省 Ministry of Agriculture & Irrigation	②イラワジ川沿の広大な湿地干拓をおこない、干拓堤防により78,000haを農地にする。 堤防総延長86km、排水路延長48.3km、及び植門を計画する。							* 南ナウイン灌漑計画 「南ナウイン灌漑計画 (1980)」参照	
7. 調査の 目的	イラワジ川中流域2.9百万haを対象にした農業・総合開発計画の策定	③農村整備計画として、簡易水道、村内道路を計画する。 道路計画は、国道を1,227kmに、地方道路を10,454kmに整備する。						(状況)	* オカシダム灌漑計画 「オカシダム灌漑計画 (1981)」参照 * ナモエダム (平成8年度国内調査) 次段階調査: 1992年10月～1993年3月 D/D JICA提案との相違点: 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。又首都ヤンゴンの土木を貯水池に加えた。貯水池とヤンゴンとの間のパイプラインは米国民間企業の援助で実施中。 資金調達: 自己資金 工事: 1993年4月～1995年3月 完工 (建設局の直管工事) * タンニヨウダム (平成8年度国内調査) JICA提案との相違点: 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。 資金調達: 自己資金。建設機械・資材は南ナウインで調達されたものを一部流用。 工事: 1994年～1996年3月 ダム完工 / 1997年3月 完工予定水路 (建設局の直管工事) * ウエッジダム/ナンガットダム (平成8年度国内調査) 次段階調査: 1996年3月～1998年3月 D/D JICA提案との相違点: 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止 (電力公社が独自に発電計画を進めているため)。 資金調達: 殆どが自己資金。建設機械・資材の購入は中国の援助及び民間企業からの融資 (1996年3月50億円) を利用 【この金額は農業省に対する融資で、このプロジェクトに使用される資金額は不明】 工事: 1997年 実施予定 (援助が中断しているため調査・設計が順調に進んでいない。 又、着工も他のプロジェクトで使用されている機材が転用されるので、それらのプロジェクトの進捗に左右される) * Thegawダム 1996年の着工を目指している (平成7年度在外事務所調査) * その他 D/Dに向けて調査中 (平成7年度在外事務所調査)	
8. S/W 締結年月	1977年 10月	4. 条件又は開発効果						(状況)	状況:	
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	【条件】 地域は膨大であるため、これを一挙に開発することはできない。従って、開発に先だって、将来のあるべき姿を想定し、開発の基本方針を策定し、開発の優先順位の高い計画を選定する必要がある。各分野別及び地域別に調和のある開発が全体計画の枠組みの中で順序よく実施されることが望ましく、これによって円滑かつ効率的な開発が期待される。 【開発効果】 26ヶ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有効農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。							2. 主な理由 本地域の農業の安定のために、M/Pに盛られた灌漑計画は必要不可欠であるとミャンマー政府も認識しており、順次プロジェクトを実施していく方針である。	
10. 団員数	14	主要作物の生産量・増加生産量・計画 (単位: 千トン)					3. 主な情報源 ①、②、④			
調査團	調査期間 1978.2-1980.3(26ヶ月)	作物 水稻 ジャート 落花生 ゴマ 豆類	現況 1,872 16 45 4 44	過渡 2,197 19 141 63 125	無灌漑 1,743 35 50 5 40	計 3,910 54 191 68 165				
	延べ人月 国内 現地	55.36 31.73 23.63					3. 主な情報源 ①、②、④			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壤分析	5. 技術移転	①種苗生の受け入れ (22名) ②気象・本支流開発計画の設置と活用方法の指導 ③育苗合作計画による共同作業							
12. 経費実績 耗費 コンサルタント経費	293,115 (千円) 243,519									

外國語名 Irawaddy Basin Integrated Agricultural Development Project

別紙有り [M/P, 基礎調査, その他]

状況（要約表添付文書）

ASO MYN/A 101/79

(M/P)

調査名 イラワジ川流域農業総合開発計画

国名 ミャンマー

調査種類 M/P

分野 農業/農業一般

現在の状況 進行・活用

状況

本報告書に提案された23プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。

* 南ナウイン灌漑計画

「南ナウイン灌漑計画（1980）」参照

* オカシダム灌漑計画

「オカシダム灌漑計画（1981）」参照

* ナモエダム（平成8年度国内調査）

次段階調査：1992年10月～1993年3月 D/D

JICA提案との相違点：

基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。又首都ヤンゴンの上水を貯水槽に加えた。貯水池とヤンゴンとの間のパイプラインは英国の民間企業の援助で実施中。

資金調達：自己資金

工事：1993年4月～1995年3月 完工（港務局の直営工事）

* タンニョウダム（平成8年度国内調査）

JICA提案との相違点：基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。

資金調達：自己資金。建設費減・資材は南ナウインで調達されたものを一部流用。

工事：1994年～1996年3月 ダム完工／1997年3月 完工予定水路（港務局の直営工事）

* ウエッジダム／ナンガットダム（平成8年度国内調査）

次段階調査：1996年3月～1998年3月 D/D

JICA提案との相違点：

基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。（電力公社が独自に発電計画を進めているため）。

資金調達：殆どが自己資金。建設費減・資材の購入は中国の援助及び民間企業からの融

資（1996年3月50億円）を利用

(*この金額は農業省に対する融資で、このプロジェクトに使用される資金額は不明）

工事：1997年 実施予定（援助が中断しているため調査・設計が順調に進んでいない。

又、着工も他のプロジェクトで使用されている機材が転用されるので、それらのプロジェクトの進捗に左右される）

* Thegaw ダム

1996年の着工を目指している（平成7年度在外事務所調査）

* その他

D/Dに向けて調査中（平成7年度在外事務所調査）

状況：

（平成3年度在外事務所調査）

本年を「経済の年」と位置づけ、政府は農業生産の増大、農業生産物の輸出増大を図るも、外國援助がほとんど停止されている現状では外貨不足が深刻であり、計画目標達成は期待できない。南ナウイン灌漑計画は競争案件という位置付けで、現在実施中であるが、オカシダム灌漑計画以下の計画については、援助開始の見込みが立たないので、港務局独自で設計・施工の可能な小規模の水源施設についてはM/Pの基本方針に従って港務局独自で実施することを計画している。又、残余の計画についても政府の実施計画の中に位置付けられており、将来的には実施の方針は変わっていない。

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MYN/A 301/79

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	テナント、パセイン、チャウタカ、カリ、レグー、ダニービュ、エインタ、 テディエ	1) 43,715 内貨分 2) 21,950 外貨分 3) 21,765	1) 2) 3)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅
2. 調査名	ライスマル建設計画	2. 提案プロジェクト ト子算 (US\$1,000) US\$1=Y200= Kyat6.5			1. プロジェクト の現況(区分)		
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		①ライスマル：アウトブット 100トン／24h、インプット 7トン／h 6ヶ所 アウトブット 150トン／24h、インプット 10トン／h 2ヶ所				次段階調査：	
5. 調査の種類	F/S	②発電設備 (2ヶ所)：出力400kW (カントー)、280kW (テディエ) 発電機：内燃英ボイラーによる蒸気タービン駆動AC 発電機				1981年1月～1982年2月 詳細設計実施 (海外貨物検査株式会社)	
6. 相手国の 担当機関	貿易省 Ministry of Trade	③電気設備：受電設備 (6ヶ所)、操作盤 (カントー)、照明設備及び動力 制御配線 (8ヶ所)				資金調達：	
7. 調査の 目的	ライスマル (精米工場) 8工場の建設 計画のF/S	④送電設備：33kV/11kV用電線 (バセイン)、33/11kVトランス (5ヶ所) 母子 (6ヶ所)、等 ⑤倉庫 (1,000トン収容)：8ヶ所 ⑥部品製造設備：ゴムロール製造設備 (1ヶ所)、研削ロール製造設備 (1ヶ所) ⑦精米機械：可搬式オーバー及び可搬式ベルトコンベヤー (4ヶ所) ⑧穀物検査室、機械工作室、電話設備 (8ヶ所)			OECD 諸国 I/A 総額 (No.BP-14、精米所建設 43.5億円)		
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1979.12-1981.10 3)	2)		工事：	
9. コンサルタント	海外貨物検査 (日本)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	1982年12月 工事開始 1984年12月 完成	
10. 団員数	9	条件又は開発効果				事変化された内容：	
調査期間	1979.1-1979.8(8ヶ月)	【前提条件】 便益の経済価値は新旧精米工場に同質同量の原料稻を投入した場合、夫々の差出高の差額とする。				(1) ライスマル 7トン/h 6ヶ所、10トン/h 2ヶ所 (2) 部品製造設備としてゴムロール製造設備 1ヶ所 (3) 研削ロール製造設備 1ヶ所 (4) 初期燃料による発電設備、倉庫、精米機械は付属設備として設置。	
延べ人月	28.17					状況：	
国内	17.94					(平成3年度在外事務所調査)	
現地	10.23					プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ミャンマー政府は円借款残余を用いて統合専用の大型施設 (3ヶ所) を計画した。この様な計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により計画は中断し、現在は円借款自体が中止されたままの状況にある。	
11. 付帯調査・ 現地再委託		【開発効果】 米が経済の中核を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているミャンマーにとって、新たに建設されるライスマルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ。			2. 主な理由		
12. 経費実績		5. 技術移転				①精米の量的質的増大は、ミャンマーの国家財政の中で大きな意義があるので、開発計画の中で高い優先順位が与えられた。 ②政治的状況もさることながら、上記の経費計画分については、ミャンマー側の自己資金により実施するため、円借款の要請をしない決定が行われたとの情報もある。	
総額 コンサルタント経費	72,813 (千円) 70,733				3. 主な情報源		
外國語名	Rice Mill Project				①、②、③		

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MYN/A 302/80

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1.国名	ミャンマー	1.サイト 又はエリア	ラングーン北北西160マイル、イラリジ川左岸、プロム市街西の74,000エーカー capita 196,000人						II.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2.調査名	南ナウインかんがい計画	2.提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat 6.44	1) 7,900	内貨分	1) 2,900	2) 36,600	3)	○ 実施済	□ 運送・中止			
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	2)	88,000	外貨分	5,000	51,400	● 一部実施済	□ 中止・消滅			
4.分類番号		灌漑計画: 第一作(稻) 24,000ha、第二作(稻) 22,660ha、計 46,660ha						(状況)	○ 実施中	□ 具体化進行中		
5.調査の種類	F/S	①土ダム	ゾーン型フィルタイプ、堤高41.5m、堤長5,120m、堤体積5.10百万m ³						○ 実施済	□ 運送・中止		
6.相手国の担当機関	農業・灌漑省 Ministry of Agriculture & Irrigation	②分水ダム	ゾーン型フィルタイプ、堤高30.2m、堤長1,224m、堤体積1.03百万m ³						● 一部実施済	□ 中止・消滅		
7.調査の目的	本資源開発 農業増産	③発電	立軸カプラン型 2,300kVA × 1基						○ 実施中	□ 中止・消滅		
8.S/W締結年月	1978年 12月	④用水路	幹線 51.5km、準幹線 41.1km、支線 205.6km 主用水路 233.9km 用水路 1,309.8km						○ 実施済	□ 具体化進行中		
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 中央開発(株)	⑤排水路	幹線 37km、支線 86.3km、排水路 266.7km						○ 実施済	□ 具体化準備中		
10.	12	⑥道路	⑦施設整備 597km						○ 実施済	□ 具体化準備中		
調査期 間	1979.1-1980.3(15ヶ月)	計画事業期間	1) 1979. -1988. 3)	2)								
延べ入月 国内 現地	260.00 8.00 252.00	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	13.50	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾						
11.付帯調査・現地再委託	地質ボーリング	条件又は開発効果										
12.経費実績	純額 コンサルタント経費	5.技術移転	①技術生の受け入れ (1名) ②技術移転及びその活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業						3.主な情報源			
	163,131(千円) 130,809								①、②、④			

外国語名 South Nawin Irrigation Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MYN/S 301/80

作成 1986 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミンガラドン／ラングーン市					1. プロジェクト の現況(区分)	実施済・進行中			<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240= Kyat 6.35	1) 127,134 2) 38,156 3)	内貨分	1) 38,156 2) 88,978	3)			○ 実施済			<input type="checkbox"/> 延滞・中断
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容							● 一部実施済			<input type="checkbox"/> 中止・消滅
4. 分類番号		内 容	目標年次1995年 (ターミナルの規模) 滑走路 (既設2,500m×60m) エプロン (既設175m×424m) 国際ターミナルビル (既設4,500 m ²) コントロールタワー管理官舎 (既設490m ²) 航行援助施設		3,330m × 60m 110,529m ² 9,270m ² 2,800m ² 航行援助施設更新 (CAT-4)	目標年次2005年 (ターミナルの規模) 3,700m × 60m 137,529m ² 17,600m ² —		(状況)				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	航空通信施設、無線航行援助施設、 空港照明施設、駐車場、航空燃料貯蔵施設 電力供給					次段階調査: 1981年4月 L/A終結 5億円 (ラングーン国際空港拡張 E/S) 1984年1月 D/D 終了 資金調達: 1984年8月 L/A終結 143.7億円 (ラングーン国際空港拡張事業(I)) 1985年5月 L/A終結 83.5億円 (同上 (II)) 1986年5月 L/A終結 44.5億円 (同上 (III)) 事業内容: 運航ビル管制塔、電源局舎の建設、航行援助設備、空港照明設備、配電設備の更新・近代化 工事: (平成3年度在外事務所調査) ・1988年のクーデター以前に上記3件の借款契約のうち、2件が着工していたが、 クーデターによる軍事政権誕生 (1988年9月) により9月以降工事は中断されてい る。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当時の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、 再度積算を行なう必要がある。 状況: (平成6年度国内調査) 1988年以降公的経済援助は停止されている。JICA(Japan Transport Consultants Association)は、1994年9月に空港調査を行なった。ミ政府は国内経済の活性化のため、新空港建設を計画している。現ヤンゴン国際空港は国内空港の位置づけとなる。航空インフラ開発のためには、全国の航空・空港の現況調査を含めMPVの作成が必要である。 (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、約80ヶ月続いた日本政府の開発援助資金の凍結が解除され、既契約分の7プロジェクト (本計畫を含む) への円借款の供与再開が順次行われる予定。 (平成8年度国内調査) 1995年8月～1996年3月にかけて、OECD SAPIチームが派遣されるなど円借款調査専門に向けての動きがあったものの、結果としてOECDはミ政府による貸付金の延滞を理由に本件への融資専門を見送る旨ミ政府に通告した。これを受けミ政府は独自資金での完工を目指すとしている。				
8. S/W締結年月	1979年 6月	計画事業期間	1) 1980. -2005. 3)	2)					2. 主な理由			
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	12.10 FIRR 1) 2) 3)	2.40	①効果の大きさ: 大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件: 他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ: ビルマ社会党委員長 (元大統領) ウネ・ウインが要請。					
10. 調査團	11. 付帯調査・現地再委託	10 調査期間 延べ人月 国内 現地	1979.10-1980.3(6ヶ月)	28.93 20.23 8.70	なし	条件又は開発効果 【前提条件】 ①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての 魅力と利便性の拡大 ②ビザ発給手続きの簡素化、観光ビザ滞在期間の延長 【開発効果】 ①外国との経済・文化交流の活発化 ②ミャンマー国内の地域交流の活発化 ③雇用機会の増大 ④生鮮食料品の輸出市場の拡大 ⑤直行便の開設による節約時間の増加 ⑥観光収入、航空燃料収入の増加 ⑦現施設の維持管理費の節約	5. 技術移転 の~18名に月替りでOJT: 鋼鉄、計画、半鋼構造等にビルマ空港局、建設会社の担当者の 協力を得たが特別なセミナー等はない。 ①研修員受け入れ: F/S後、JICA及び運輸省基幹局 主催のAirport Seminarにカウンターパートを派遣。 ②現地コンサルタントの活用: 地形測量 をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。会員料供与及び指導: コンサ ルタント及び民間用具供与	3. 主な情報源 ①、②、④				
12. 経費実績	67,402 (千円) コンサルタント経費 63,466											

外商名 Rangoon International Airport Development

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MYN/A 303/81

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状							
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミマカ川左岸(首都ラangoonの北北西約80km)に位置する約21,000ha											
2. 調査名	オカンダムかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	54,000	内貨分 2) 29,000 3)	1) 2) 3)	2)	3)						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容												
4. 分類番号		灌漑面積: 21,000ha 水源施設: オカンダム (貯水量 240×1,000,000m³) 頭首工: 高さ9m、堤長44m、最大取水量 Q=22.5m³/s 用排水路: 用水路 225.6km、排水路 135.5km 末渠施設: 用水路 1,426.0km、排水路 236.9km 水力発電: 水車 2,450kW 1台、送電線33kV、32.6km												
5. 調査の種類	F/S													
6. 相手国の担当機関	農林省灌溉局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation													
7. 調査の目的	食糧増産													
8. S/W締結年月	1980年 11月	計画事業期間	1) 1981. -1989. 3)	2)										
9. コンサルタント	(株)三井コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	26.15 10.53	FIRR 1) 2) 3)								
10.	団員数	10												
調査團	調査期間	1981.1-1981.11(11ヶ月)												
	延べ人月 国内 現地	37.85 19.46 18.39	【開発効果】 水源、用排水路設の建設、末渠施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収穫の増大を計る。 上記EIRRの2) は、水力発電のみの数値											
11. 付帯調査・現地再委託	地質ボーリング 測量													
12. 経費実績	総額 105,200(千円) コンサルタント経費 94,376	5. 技術移転	Final Design, Construction supervision, Extension servicesの各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われた。											
外国語名 Okan Dam Irrigation Project								3. 主な情報源 ①、②						
(状況)														
資金調達: 自己資金 (外国からの援助停止中に農業増産に重点が置かれたため)														
工費: 1995年5月 完工 (8.85億チャット)														
完工に至るまでの状況: もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(MP)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因(南ナウインは元大統領モ・ウインの出身地)から、本件は後まわしにされた経緯がある。ビルマ政府はJICAによるF/S完了後、南ナウイン灌漑計画に続き、巨借款要請の準備を行っていたものの、経済的问题及び1988年の騒乱等により、中断されたままの状況にある。 (平成3年度在外事務所調査)														
■ 実施・進行中 ● 実施済 ○一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中														
□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅														

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MYN/S 302/84

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラグーン市都外チラワ地区					1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	船舶修理ドックヤード	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=¥150	1) 145,000 2) 3)	内貨分	0) 33,000 2) 3)	外貨分	112,000			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容 内容	規模 ドライドック建設 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ) ドックの形式 グレーピングタイプ 係船岸壁 200m×2 その他船舶修理に必要とする施設					(状況)		
4. 分類番号								次段階調査: 1985年5月 L/A締結 5.33億円 (ティラワ修船造船所建設 E/S) 自己資金も100万チャット組み込まれた。 1985年9月～1986年9月 (12ヶ月) E/Sを実施。 (発注者BDC、契約金額 412,493千円)		
5. 調査の種類	F/S							資金調達:		
6. 相手国の担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation (BDC)							工事:		
7. 調査の目的	チラワ地区に船舶修理ヤードを建設するためのE/Sの実施							状況: (平成3年度在外事務所調査) 1989年に円借款の要請を行なったが、承認されず、建設についての進展はない。		
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986.4-1990.4 3) 2)					(平成7年度国内調査) 1995年3月にBDCは三井物産(株)、三井造船(株)グループと業務協定書を交換した。民間ベースでE/Sをやり直し、その結果を基に本社工場のリハビリより開始する予定。		
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	13.50	FIRR 1) 2) 3)	8.70	(平成8年度国内調査) E/Sが完了し、三井物産(株)と三井造船(株)により合弁会社設立について検討中。		
10.	調査員数	8								
調査 團	調査期間	1983.8-1984.7(12ヶ月)								
	延べ人月 国内 現地	39.00 24.70 14.30	【開発効果】 現有最大船舶修理能力1500DWTが20,000DWTに拡大される。 自国船の修理を経て技術力の向上を図り、外国造船所での修理による外貨流失を止める。 将来的には外国船への修理サービスを行い外貨獲得を計画している。					2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託										
12. 経費実績 耗材 コンサルタント料費	111,982(千円) 92,466	5. 技術移転	E/Sを通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保守、有効利用、監視技術指導を行なった。					3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Construction of Dry-Dock Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MYN/S 303/84

作成 1988 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状						
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市域						実施済・進行中					
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥229	1) 79,480 2) 3)	内貨分 25,410 外貨分 54,070	1)	2)	3)	1. プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済	□ 具体化準備中	○ 遅延・中断			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容							○ 部分実施済	□ 中止・消滅	○ 具体化進行中			
4. 分類番号		内容	規格						(状況)					
5. 調査の種類	F/S	送電線路 変電設備(電源及び電用) 電車線路(25kV、シンプルカテナリー方式) 軌道(土木工事含む)	595km 2回線 1カ所 延長 176km 新設 2km、移設 17km、舗下 15.5km 電気機関車31台、客車 473両 一式						中止要因: ・時本件について中借款融資申請の動きが出たが、債務支払遅延により、新規中借款 要請案件については審査が中止された。					
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation	その他支援改修							(平成3年度在外事務所調査) 援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に軸をすることとなる。 また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその後先順位は劣る。					
7. 調査の 目的	ラングーン都市圏における国鉄の輸送 力増強及び近代化のための電化計画													
8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1986.10-1990.1 3)	2)										
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	15.40	FIRR 1) 2) 3)	5.10	【前提条件】 プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点で予測し、これを基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、 鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。	2. 主な理由 債務返済問題のため、LLDC認定国となる。					
10. 調査員	団員数	12												
	調査期間	1984.2-1985.3(13ヶ月)												
	延べ入月 国内 現地	44.12 29.52 14.60	【開発効果】 ①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄与 ②道路混雑緩和 ③大気汚染の軽減 ④燃料の節約 ⑤尾気削減 ⑥尾氣削減 ⑦技術進歩に寄与 ⑧ラングーン市周辺開発促進 等が期待される。						3. 主な情報源 ①、②					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							5. 技術移転 ①研修受け入れ: 1名をJICA研修に参加 ②共同で報告書作成: 財務時にレポート作成に参加						
12. 経費実績 耗損 コンサルタント経費	128,412(千円) 123,136													

外国語名 Electrification of Rangoon Circular Railway Line

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MYN/S 305/86

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	・ラングーン～マンダレー ・ペグー～マルタバン ・ラングーン～ブロム					1. プロジェクト の現況(区分)	□ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2. 調査名	幹線鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥199	1) 163,000 2) 3)	内貨分 57,000	1)	2)	3)		○ 実施済	■ 延滞・中断	
				外貨分 106,000					○ 一部実施済	□ 中止・消滅	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容							○ 実施中	○ 具体化進行中	
4. 分類番号		NP: 4幹線、F/S: ラングーン～マンダレー線						(状況) 次段階調査:			
5. 調査の種類	F/S	F/S内容: 軌道改良 63,000 軌道800km パラスト含む 通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中継機含む 信号改良 36,600 基地連絡4駅、信号改良一式、點灯改良20ヶ所 その他 19,000 (1,000US\$)						資金調達:			
6. 相手国の担当機関	ビルマ国鉄公社 Bunna Railway Corporation (BDC)							工事:			
7. 調査の目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・ 短期計画の策定とF/S							状況: 本調査終了後、一時円借款融資申請の動きもあったが債務支払遅延、政情不安等から中断した。再開のためには見直しが必要。			
8. S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間	1) 1986. -2001. 3)		2)		(平成3年度在外事務所調査) 1988年以降、プロジェクトは変化なし。 本案件の優先順位は、高いと考えられるが、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつあるため、当時の調査結果をそのまま使用することには無理があるろう。 本年4月に組織改革が行なわれ、それまでの運輸・通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となつた。苦しい外債・財政事情の中で、車両・レール等を輸入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折には、案件(特にヤンゴン～マンダレー間)は現状最も優先度が高いといえる。				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) バシティクス・アンド・コンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	10.70 FIRR 1) 2) 3)	2.80	(平成7年度在外事務所調査) 1988年からのOECD融資停止により、本件は中断している。しかし、ミ政府は市場経済移行に伴う鉄道輸送に対する需要増加のため、OECD融資の再開による本件の実施を期待している。				
10. 調査員数	12	条件又は開発効果 【条件】便益として以下を考慮した。 ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄道の総持運営費の節減 ④道路投資の削減など									
調査期間	1986.1-1987.2(14ヶ月)	【開発効果】 ①大量輸送機関としての役割回復 ②列車事故の減少 ③燃料費の節約 ④労務者の削減									
延べ人月 国内 現地	90.40 53.34 37.06							2. 主な理由 ①国内の政情不安定 ②ILDC認定日に転落 ③軍政の現状下、既続案件を除くすべての案件が停止中			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							3. 主な情報源 ①、②			
12. 経費実績 額 コンサルタント経費	250,110(千円) 242,970	5. 技術移転	企画委員会受入: 1名 HCA研修に参加 TOJT								

別用語名 Track, Telecommunication and Signalling Improvement Project

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO MYN/S 304/86

作成 1990 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約 400km の中流点、プロム市の近郊						1. プロジェクト の現況(区分)		
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2. 計算プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kya7.5	1) 81,200 2) 101,200 3)	内貨分 21,467 外貨分 59,733	1) 2) 20,533 3) 80,667				□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 ■ 延長・中断 □ 中止・消滅	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な事業内容	イラワジ河西岸地域の社会経済活動を活性化するためにミヤワディ近傍に鉄道・道路併用橋あるいは道路橋として建設されるイラワジ河橋梁計画のF/Sである。 予算の 1) は道路橋、2) は鉄道・道路併用橋の値である。						(状況) 実段階調査:		
4. 分類番号									資金調達: 工事:		
5. 調査の種類	F/S								状況: 1987年6月 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待つて判断するも、当面は実施しない旨をミャンマー政府に通告した。(関連地域の開発が進むればフィージブルであるという結果がでた)		
6. 相手国の担当機関	建設公社 Construction Corporation		・ 道路橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 現場打ちPC箱桁構造(最大スパン = 132m) 橋梁断面: 中貫12.30m ・ 鉄道・道路併用橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 鉄道片側の一枚鋼トラス構造(最大スパン = 132m) 橋梁断面: 中貫17.40m、主橋: 14.40m						(平成3年度在外事務所調査) ミャンマーは現在でも同プロジェクトに関心を持ち続けているが、再開については外因の援助頼りであり、また関連地域の開発もその後方に進んでいない。 当国の現在の政治状況では、外国の授助は困難。 建設公社委員会が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本側の橋梁分野での協力に強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出る可能性は高い。		
7. 調査の目的	経済分析 橋梁計画								(平成3年度在外事務所調査) パコ地区の方が本件の調査地区より高い経済効果が見込めるとの判断により、現在、同地区において高速道路用橋梁の建設が行われている。よって、本件実現の可能性は低い。		
8. S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	1) 1987. -1992. 3)	2)							
9. コンサルタント	(株) パシフィック・リバーフロント・ジャパン	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	200	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾			2. 主な理由 高い内閣投票率が望めないため、プロジェクトの優先順位が後退した。		
10. 団員数	12		【前提条件】 ①目標年次は、1993年、2022年とする。 ②経済便益は、橋梁を利用するコストとフェリー利用のコストの比較により算出。 ③開発便益は、直接影響圏の地域総生産より推計した。								
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1985.11-1987.3(17ヶ月) 62.09 19.74 42.35	【開発効果】 本橋梁は全国輸送網の形成に対して重要な東西結合路として機能し、イラワジ河を渡る旅客、貨物の流动の効率化に寄与することになる。この結合によって、上記の輸送網はベンガル湾およびバセイン湾に至る最初の直結された陸上輸送路を持つことになる。								
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転	企画調査 ①OT	3. 主な情報源 ①、②							
12. 経費実績		208,402(千円) 194,957									

外国语名 Irrawaddy River Bridge Construction Project

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO NPL/S 301/83

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	全国					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中		□ 具体化準備中	
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 下子算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1)	34,963	内貨分	1)	2)		3)	● 実施済	□ 延延・中断	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容							○一部実施済	○ 実施中	□ 中止・消滅	
4. 分類番号		内容 無線通信網の全国網建設	規模 約53局							○ 具体化進行中		
5. 調査の種類	F/S	ネパール電気通信公社は、国内電気通信網計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網基本計画を制定し、下記の事項を規定した。 (1) 交換計画 (2) 離効計画 (3) 謙金計画 (4) 伝送計画 以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をベースとして計画の策定を行った。										
6. 相手国の 担当機関	ネパール電気公社 Nepal Telecommunications Corporation (NTC)											
7. 調査の 目的	地方電気通信網整備計画のF/S											
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1986.1-1989.3 3)	2)								
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾							
10. 調査團	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	同邦の第6次国家開発計画(1980~85年)の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的生活条件の改善を目指したものである。ねらいはインフラストラクチャの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同邦の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。										
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし											
12. 経費実績	税額 コンサルタント経費	81,960(千円) 48,007	5. 技術移転	カウンターパートに貸し、ODJを実施						3. 主な情報源 ①、②、③		

別冊附名 Rural Telecommunications Network Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO NPL/S 101/84

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	ネパール	1.サイト 又はエリア	東部約42,000km ²			1.プロジェクト の現況(区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2.調査名	コシ河流域水資源開発基本計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況)	
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト					
4.分類番号		(1) アルン田水力発電計画 コシ河水源全体の水力開発計画53地点の(合計11,000MW)の中で最も柔軟性の高い発電計画(240MW)である。流域面積32,332km ² 、最大取水深156m3/s、総津軒194m、設備出力240MW、年間発生電力量1,965GWhの発電計画である。 なお、本計画はその後JICAによるF/Sで内閣計画され、更に西独・日本の連合による詳細設計が完了(出力402MW)しているが、当面半分の規模で世界銀行による開発が進められつつある。					
5.調査の種類	M/P	(2) スンコシ分水計画 流域面積30,000km ² のスンコシ河から72m3/sを分水トンネル16kmでテライ平野の灌漑に利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用した水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なテライ平野の農地に通年灌漑を行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスンコシ河からの導水路による落差を利用した1,000kmとKamlaダムによる32,000km ² の水力発電を行うものである。					
6.相手国の担当機関	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources	7.調査の目的	水力発電及び灌漑開発				
8.S/W締結年月	1983年 2月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	中央開発(株) 東電設計(株) 国際航業(株)	【条件】 コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流水土砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパールの利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的に水力発電、灌漑、洪水調節、輸送の開発について、統合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。 水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、また灌漑計画については、Bagmati河とKankai河の東西約250kmに及ぶテライ平野を対象とした。					
10.調査員数	22	【開発効果】 ①豊富、低廉な電力の供給 ②人規模灌漑による農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。					
調査期間	1983.6-1985.3(21ヶ月)						
延べ入月 国内 現地	57.50 37.50 20.00						
11.付帯調査・現地再委託	なし	5.技術移転	①研修受け入れ: カウンターパート4名に発電開発計画について研修した。 ②機材供与及び指導: ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導。車輛供与 ③OTT				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	491,986(千円) 181,019	6.主な理由	①水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。②アルン田計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。 スンコシ分水計画: ①年平均2.6%という高い人口増からの食糧自給を行なうための最大のプロジェクトである。②自然環境保全のためにも不可欠なプロジェクトである。				
外回語名	Kosi River Water Resources Development	7.主な情報源	①、②、③				

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年3月
改訂1997年3月

ASO NPL/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域				■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 ○ 実施済 <input type="checkbox"/> 一時実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 ● 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 ○ 具体化進行中
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P F/S	1) 内貨分 2) 41,700 3) 内貨分 2) 5,900 3) 外貨分 35,800	外貨分	1. プロジェクトの現況(区分)	
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主提案プロジェクト/事業内容	(状況) 次段階割合: 資金調達・工事: 1990年9月~10月 1993年1月~94年1月				
4. 分類番号		<M/P> ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は暫定的なもので限界があることから、テレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り。 ①一般国民への情報伝達の迅速化 ②全国民への効果的情報伝達手段の強化 ③学校教育の充実と効率化 ④農業技術の改善 ⑤人口増加の抑制教育の促進 ⑥衛生保健思想の普及徹底 ⑦森林資源保護キャンペーンの強化 ⑧異民族間・異信仰社会間の理解の促進 <F/S> 本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施する。 第1期: ①カトマンズに放送センターの建設(スタジオ3室) ②ブルチョキ山に基幹送信所の建設③東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局の建設 第2期: ①東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局の建設②放送センターにスタジオ1室増設③テライ地区的通信部に番組取材用機材の3式配備 第3期: ①西部テライ地区へ中継送信所8局と、東部テライ地区へ1局建設②局外番組中継車の1台配備③テライ地区的通信部に番組取材用の機材の2式配備 第4期: ①西部テライ地区に中継送信所3局の建設②各通信部に必要な番組取材用機材の配備	イラム、ブルチョギ、ネパールガンジ、バルバ、ブトワル、ヘトウダ送信所建設 (140万NER、ネパール政府の予算による) ナンジ、ボカラ、ジャレスワル、ダウンネ送信所及び中継放送局建設 (1,400万卢布、仏政府の無償資金援助による)				
5. 調査の種類	M/P+F/S		(平成6年度国内調査) 1994年7月 TVスタジオ及び地方局送信所2局の整備計画について、日本政府に無償資金協力要請が提出された。				
6. 相手国の担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation		状況: 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに供与することはできない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行ない、約25百万円のF/Sを行うことを決定し、TV放送網を仏に任せ方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したいと考えがある。				
7. 調査の目的	テレビ放送網の長期間発展計画策定		(平成6年度現地調査) 1994年7月 TVスタジオの整備計画について、日本政府に無償資金協力要請が提出された。				
8. S/W締結年月	1987年2月						
9. コンサルタント	(株) NHKアイティック	計画事業期間 1) 1989. -1995. 2) 3)					
10. 団員数	24	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	18.60 4.90 3)	2. 主な理由 ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まりており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向がある。
調査団	調査期間 1987.6-1988.3(10ヶ月)	【IRR算出の条件】 放送の経済的效果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。					
延べ人月 国内 現地	33.68 17.53 16.15	【開発効果】 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加制御教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間・異信仰社会間の理解の促進、など。					
11. 付帯調査・現地再委託	地形断面図作成	FIRR 1) は無償資金協力の場合、2) は借款の場合。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	133,218(千円) 99,420	5. 技術移転	①テレビ電波強度測定方法等についての技術移転 ②日本における開拓研究及び農業栽培(3名) ③試験電波受信用装備及び測定装置の供与				3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Development Plan of Television Network

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO NPL/S 302/88

作成 1986 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール [4] Central Development Region Dhulikhel - Bardibas 間 (カトマンズ盆地) (テライ)						1. プロジェクト の現況(区分)	実施済・進行中	
2. 調査名	シンズリ道路建設計画	2 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs130= NRs21.0	1) 207,000 2) 3)	内貨分 29,000	0)	2)	3)	2) 29,000 3) 178,000		具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(状況) 次段階調査: 1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シンズリ道路アフターケア調査に係る日本側ミッションを派遣、建設量節減を目的としたF/Sのレビューを行った事でM/Mの封印。								
4. 分類番号			1993年4月 JICAによる「シンズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフト最終報告書を提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討しコスト節減を図る。								
5. 調査の種類	F/S		1995年8月16日 E/N 0.75億円 (シンズリ道路 (D/D))								
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省道路局 Department of Road, Ministry of Works and Transport		(平成6年度(国内調査)) アフターケア調査直後の1993年7月、ネパールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施した結果、ルート沿の被災は比較的軽微であることが確認された。 以降の詳細は「シンズリ道路建設計画アフターケア調査(1993)」を参照								
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるF/S		状況: ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。なお、ネパールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。								
8. S/W終結年月	1986年 7月	計画事業期間	1) 1989. -2000. 3) 2)								
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	9.60	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾					
		条件又は開発効果	[間接効果] ・開通後は、\$78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。 ・この道路の建設により農産物の流通構造が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。 ・国際貿易では、カルカッタ(インド) ⇄ ジャレスウォール(国境) ⇄ カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。 ・計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。 B/C比は1.261								
10. 調査團員数	21		2. 主な理由								
調査期間	1986.11-1988.6(20ヶ月)										
延べ人月	98.80										
国内	40.20										
現地	58.60										
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 地質調査										
12. 経費実績		5. 技術移転	5. 技術移転 全交通計画(交通調査、解析、手順)一連のノウハウの移転 ① 地質、道路工学に関するノウハウの目標								
総額	413,289(千円)		3. 主な情報源 ①、②、③								
コンサルタント経費	414,063										

外国語名 Sindhuli Road Construction Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1991 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASO NPL/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	丘陵地帯 2 郡 (グルミ、アルガンチ) 及びテライ低地 2 郡 (シパンデビの一記、カビルバスト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 136,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分						
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	M/Pは1990～2005年の15年間、中央官房並びに都道府県開発計画と合わせて33、137のうち、提案優先プロジェクトは次の通り：						
6. 相手国の担当機関	地方開発省 (MD) 沿岸局	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾改修計画 ラジクドゥワ 2,400ha ・農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 75km ・農村給水計画 東西ハイウェー・サンディカルカ湖 69km ・農業生産振興計画 バンガングおよびガジエダ 11,900人対象 ・農村用資材供給 給水用資材供給 丘陵地帯 2 郡対象 ・農業普及強化計画 農業普及強化計画 都事務所 3 カ所 ・農業サービスセンター イラカ・サービスセンター 22カ所 ・畜産サービスセンター強化計画 地域センター 1 カ所 ・地方役所実施能力強化 設備改修計画 郡センター 3 カ所 ・人材育成計画 小央・3 郡対象 ・地方財政強化計画 3 郡・村落対象 ・中央制度改正 						
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村総合開発計画策定に係るM/P	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1988年 6月							
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	<p>[条件] 計画期間は1990～2005年の15年間。M/Pの貢献は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化により成立する。 開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自立的開発への移行時期、および自立的・継続的開発を実現する時期である。</p>						
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	10 1988.9-1989.11(15ヶ月) 52.91 21.32 31.59	<p>[開発効果] ・本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ・農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ・生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ・計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自立的・持続的な開発が可能となる。</p>					
11. 付帯調査・現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査	<p>2. 主な理由 本調査は、政府の開発政策の方針に沿うものと考えられている。</p>						
12. 経費実績	194,830(千円) コンサルタント経費 180,337	5. 技術移転	技術移転を終了(1名)			<p>3. 主な情報源 ①、②、③</p>		

外国語名 Integrated Rural Development Project in the Lumbini Zone

(M/P, 基礎調査, その他)

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 202B/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状								
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチの各空港			1. プロジェクト の現況(区分)	(状況)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中							
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=NRs25.00	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	888,000 内貨分 192,000 外貨分 696,000 246,300 内貨分 55,600 外貨分 190,700	○ 実施済			□ 延滞・中断								
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ①ネパール国際空港開発計画：国内線客棧×2棟(3,200m ²)、17°の拡張(B-747用×2 ×4ペース、B-757用×5ペース等)、航空保安施設(MLS新設地)、貨物×2棟(新設 (27,000m ²)、格納庫(B-767用×3)) ②新ボカラ空港開発計画：滑走路長1,900m、17°(B757用)×2ペース、HS748用×1ペース他)、 P-344ビル(1,000m ²)、航空保安施設(VOR/DME他) ③ジョムソン、ルクラ：滑走路延長他 ④ドリカ：滑走路舗装、17°の新設地 ⑤ラヤネ: 滑走路移設他 <F/S> ①ネパール国際空港開発計画：国内線×2棟(延床面積3,200m ² , 1/2層式、計画年間 旅客数33万人)、17°の拡張(国際線用DC10用×2ペース、B767用×1ペース、B757用 ×5ペース、国内線用HS748クラス用×2ペース、DHC6クラス用×2ペース)、航空保安施設 (LLZ/DME新設、DVOR/DME更新、航空灯火更新一部) ②新ボカラ空港開発計画：滑走路長1,900m、17°(HS748×2ペース、DHC6×1ペース)、 P-344ビル(600m ²)、航空保安施設(VOR/DME, NDB他) ③ジョムソン、ルクラ：滑走路延長他 ④ドリカ：滑走路舗装、17°の新設地 ⑤ラヤネ: 滑走路移設他				○ 一部実施済	□ 中止・消滅								
4. 分類番号		<M/P>						● 実施中	□ 具体化進行中							
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S>						○ 具体化進行中	□ 具体化準備中							
6. 相手国の担当機関	観光省民間航空局	<M/P>						○ 実施済	□ 延滞・中断							
7. 調査の目的	優先プロジェクトの抽出とF/S	<F/S>						● 一部実施済	□ 中止・消滅							
8. S/W締結年月	1988年 2月	<M/P>						● 実施中	□ 具体化進行中							
9. コンサルタント	(株) バラクルフ・コンサルティング	<F/S>						● 実施中	□ 具体化準備中							
10. 団員数	8	計画事業期間						● 実施中	□ 具体化準備中							
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1988.8-1989.9(14ヶ月) 50.14 31.49 18.65	1) 1989.-1994. 2) 1990.-1994. 3) 1990.-1993.						□ 具体化準備中							
11. 付帯調査・現地再委託	測量・土質調査	4. フィージビリティ とその前提条件						● 実施中	□ 具体化準備中							
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	173,647(千円) 155,142	条件又は開発効果						□ 具体化準備中							
<M/P>		【前提条件】<M/P>外債からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収 (将来交通需要) 年間旅客数(千人) 年間貨物量(トン) 国際 国内 国際 国内 ネパール 2000年 1,234 333 69,000 2,400 2010年 1,946 444 138,000 2,900 本邦 2000年 - 80 - 330 2010年 - 108 - 410 <F/S> 評価期間: 25年、平均耐用年数: 40年、標準転換係数: 0.88 ジョムソン、ルクラ、シミコット、シャンボチ各空港のEIRRは次の通り。 ジョムソン: 13.1%、ルクラ: 19.0%、 シミコット: 9.6%、シャンボチ: 5.0%						2. 主な理由								
<M/P>, <F/S>		【開発効果】<M/P>, <F/S> ①既存空港施設の機能・容量の改善 ②航空機運航の安全性・定時性の改善 ③遠隔地の民生安定 ④観光開発の促進						3. 主な情報源								
<M/P>, <F/S>		5. 技術移転						①、②、③								

案 件 要 約 表 (基礎調査)

ASO NPL/S 501/90

作成 1992年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ市、ラティルプール市を中心とするカトマンズ盆地(55km ²)。人口約3万人。標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれる。				
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 106,491 2)	内貨分 外貨分	1) 29,717 2) 76,774	1. プロジェクトの現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					(状況)
4. 分類番号	M/P (1994~2030)					ネパールカル・チョール計画及びバンスバリ計画 次段階計画: 1991年2月12日~3月21日 B.D. (カトマンズ市上水道整備計画) (コンサルタント: 日本技術開発(株))	
5. 調査の種類	基礎調査	段階的開発計画による給水システムは、最適開発の優先順位に従い次の通りまとめられる。 最適開発 計画名 プロジェクト費用 最適開発 計画名 プロジェクト費用 優先順位 (百万US\$: 1990) 優先順位 (百万US\$: 1990)				資金調達: 1992年7月 E/N 20.86億円(カトマンズ市上水道施設改善計画-1/2期) 1993年6月 E/N 12.86億円(カトマンズ市上水道施設改善計画-2/2期) 事業内容: カトマンズ市の給水事情を改善するため2ヶ所の浄水場の整備を行う。 工事: フェーズ1 完工 フェーズ2 1993年2月 完工(平成7年度国内調査)	
6. 相手国の担当機関	ネパール水道公社 (NWSC)	1. ネパールカル・チョール計画 2. バンスバリ/マハラジガンジ計画 3. シャインブー計画 4. パラジュー計画	18.3 15.4 4.9 5.2	5. ランバガール計画 6. スンダリジャル計画 7. マノハラ計画 8. バルクー計画	11.3 15.6 18.7 17.0	社会效益: フェーズ1及び2で建設された浄水場の供用開始により、1995年までの本需 要を満たすと共に、山内の給水管では十分な残留塩素が検出されており、 安全で衛生的な給水が可能となった。(平成7年度国内調査)	
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理計画の策定	合計	106.5	問題点: 浄水場の乾期の水源である深井戸は、世銀が復旧を行う計画であるが、実施が 大幅に遅れているため、乾期(特に2~5月)に所要の地下水が得られない。 (平成7年度国内調査)			
8. S/W締結年月	1988年 9月	4. 条件又は開発効果					* パラジュー/スンダリジャル 世銀融資を得て、現在改修工事が進んでいる。融資金額はそれぞれ24,000千ドル、 27千ドルである。(平成8年度現地調査)
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	[前提条件] ・上水道施設の開発計画は水質の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設につ いて行う。 ・2001年には花地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 ・地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を超えないようとする。 ・2001までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だ が、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 ・表流水は月別の量の変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。					* Kodku, Rishi, Melanchi (平成5年度在外事務所調査) 本3件につき、JICAに提案された。 (平成7年度在外事務所調査) Kodku及びMelanchiプロジェクトが次フェーズに含まれることをネパール政府は希 望している。 (平成8年度現地調査)
10 調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	13 1988.12-1990.11(24ヶ月) 95.54 44.41 51.13	[開発効果] 今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、今まで無処理で給水されてい た水が安全で衛生的な水(必要十分な残留塩素のない水)として給水される。量的にも2001年 まで満足できる。				
11. 付帯調査・現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、 水位標、雨量計の設置					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	364,242(千円) 344,544	5. 技術移転	技術移転は1988~90年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野につ いて、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理、解釈業務を通じたネ パール側のカウンターパートと共同作業により行われた。				3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Groundwater Management Project in the Kathmandu Valley

[M/P、基礎調査、その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 203B/92

作成 1994 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状						
1.国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ都市圏					1.プロジェクト の現況(区分)	(状況)				
2.調査名	カトマンズ都市交通計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	70,600 196,500 39,720 2,500	内貨分 46,600 3,250 36,470	外貨分 88,600 107,900 480 2,070							
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1) 短期・新バスターミナルへのシャトル・バスサービス ・内環状道路(バグマティ川、ビスママティ川セクション) ・都心-新バスターミナル区画道路改良 ・バグマティ橋架替え 2) 長期・内環状道路(北および東セクション) ・外環状道路										
4.分類番号		<F/S> 1) バグマティ河岸道路およびバグマティ橋架替え 2) バスターミナルアクセス道路改修							(状況) ①新バグマティ橋建設 次段階調査： 1994年1月20日 E/N 5100万円(新バグマティ橋建設D/D) 資金調達： 1994年7月28日 E/N 7,66億円(新バグマティ橋建設-1/2期) 1995年 E/N 4,75億円(新バグマティ橋建設-2/2期) 融資事業内容：バグマティ橋建設、タバタリ交差点改良、バグマティ川護岸工建設、既存バグマティ橋下部工区の防護工建設 工事： 1994年10月 着工 1995年 完工 桜井効果： カトマンズとバタン地区との接続が大幅に改善された。				
5.調査の種類	M/P+F/S												
6.相手国の担当機関	公共事業省 道路局	<F/S>							②バグマティ河岸整備 (平成6年度国内調査) 引き続き、この間に接続するバグマティ河岸(これは提案された内環状道路の南側の一部)を推進する必要がある。しかし、ネパールでは日本の無償資金協力として実施予定の大規模プロジェクトである、シンズリ道路計画との対応もあり、予算配分上の問題点を整理する必要がある。 (平成8年度国内調査) バグマティ河岸計画はシンズリ道路建設プロジェクト終了までは進展なしと思われる。 (平成8年度現地調査) ADBに融資申請中				
7.調査の目的	都市道路整備計画												
8.S/W締結年月	1991年 3月								③バラジューまでのバスターミナルアクセス道路(平成8年度現地調査) 次段階調査： B/D実施済 資金調達： ADBが融資を約束していたが土地取得の難航が予想されるとして、融資約束が破棄されたが、その後道路局が必要な土地取得を完了したため、再度ADBと融資について交渉中である。				
9.コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	計画事業期間	1) 1993.-1997. 3)	2) 1993.-1997.	<M/P> ・都心部過交通の削減 ・都市交通ボトルネックポイントの改善 ・交通貧困層の解消 ・市街地の誘導開発 ・都市部流入交通の削減 ・バタン-カトマンズ交通の更理 ・バスターミナルの利便性向上								
10. 団員数	8	条件又は開発効果	<F/S> 自然条件調査 交通調査							2. 主な理由 バグマティ橋上(2車線)の交通は現在48,000台/日であり近い将来において飽和状態になることが予想される。			
調査期間	1992.7-1993.3(9ヶ月)	<M/P> 5. 技術移転											
延べ人月 国内 現地	27.30 13.40 13.90	<F/S> <M/P> 中環状道路のバーンン・トリップ実験法と解消法 <F/S> 造路、基礎設計							3. 主な情報源 ①、②、③				
11.付帯調査・現地再委託													
12.経費実績 着工 コンサルタント経費	201,065(千円) 187,876												

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO NPL/S 105/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状		
1.国名	ネパール	1.サイト 又はエリア	ネパール国内全土				1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	国内水文資料整備計画調査	2.提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	7,867	内貨分 外貨分	1) 2) 3,916			
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主な提案プロジェクト					(状況) 次段階調査:		
4.分類番号		短期計画は、主に既存気象・水文施設を改善・強化することによって、雨量・水位・流量・流砂データの品質を改善することを目指している。				資金調達:			
5.調査の種類	M/P					工事:			
6.相手国の担当機関	木資源省水文気象局					状況: ネパール政府は日本政府の無償資金協力により本短期計画を実施することを計画している。実際、無償資金協力の要請状はすでに日本政府に提出済みである。			
7.調査の目的	全国規模の水文気象観測網の改善計画の策定					(平成7年度在外事務所調査) 本調査により設立された気象・水文施設は、採集を開始し、データの回収を行っている。しかし、JICAの協力を受けての実施を予定していた施設改善計画は、まだ実行に移されていない。			
8.S/W締結年月	1991年 3月	4.条件又は開発効果					(平成8年度現地調査) ネパール政府は無償資金協力を2度申請したが実現には至っていない。無償資金協力が得られないことに加えて、水文気象局の予算が限られているため、施設改善計画はまだ実行に移されていない。		
9.コンサルタント	日本工営(株)	【開発効果】 短期計画の実施は水力発電、灌漑計画等水資源開発計画の検討において質的改善が期待できる。							
10.調査團	团员数 調査期間 延べ人月 国内 現地	9 1991.6-1993.7(26ヶ月) 71.63 28.90 42.73				2.主な理由			
11.付帯調査・現地再委託	雨量・流量観測所設置								
12.経費実績 修繕 コンサルタント経費	326,250(千円) 259,475		5.技術移転	①CP研修(2名) ②機材供与及び指導			3.主な情報源 ①、②、③		

外国语名 National Hydro-meteorological Data Management Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO NPL/S 104/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	ネパール	1.サイト 又はエリア	カムナリ川上流域及びネパール領内マハカリ川流域				1.プロジェクト の現況(区分)
2.調査名	カルナリ川上流及びマハカリ 川流域水資源開発計画調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=NRs46.65	1) 2)	174,000 外貨分	内貨分 1) 2)		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト	ペリ川からババハイ川に転流することにより82.9MWの電力を発生させる水力発電計画である。 ペリーババハイ転流計画は下流域に広がる74,270haの面積に灌漑用水を供給する効果も合わせ もつ。				(状況) 次段階調査: ペリーババハイ転流計画のE/S実施の要請がネパール政府より日本政府に提出されたが実施されていない。 資金調達: 工事: 状況: (平成7年度現地調査) アルン田計画の実施が中止された現在、Gandaki-Aプロジェクトに次いで開発すべき 一つとして特に有望視されている。 関連プロジェクト: マハカリ川灌漑計画(平成8年度現地調査) 世銀融資により現在工事中であり、来年竣工予定である。
4.分類番号							
5.調査の種類	M/P						
6.相手国の 担当機関	本資源省						
7.調査の 目的	調査対象地域内の水資源開発M/Pの 策定						
8.S/W終結年月	1990年 8月	4.条件又は開発効果	【開発効果】 本計画が位置する南西部開発地域及び極西部開発地域はカトマンズを中心とする中央開発地 域及び東部開発地域と比べ経済開発が遅れた地域であり、本計画の実施は中西部及び極西部開 発地域の発展に大きく寄与すると考えられる。				2.主な理由
9.コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)						
10.調査團	14 調査期間 延べ人月 国内 現地	1991.11-1993.10(24ヶ月) 80.54 45.07 35.47					
11.付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費		528,462(千円)	5.技術移転	ネパール側カンターバードに対して日本でのJICA研修(4名)		3.主な情報源	①、③

外国語名 Water Resources Development of the Upper Karnali and Mahakali River

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (基礎調査)

作成 1995 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASO NPL/S 501/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国の中部・南部でインド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km ²	1. プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用			
2. 調査名	ルンビニ県地形図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,000 内貨分 1) 10,000 2) 2) 外貨分	□ 遅延				
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト		□ 中止・消滅				
4. 分類番号		1) 空中写真撮影 縮尺1:50,000、約9,000km ² 2) 地形図作成 縮尺1:25,000、約9,000km ² 、81面 3) 地形図購入 81面 各1,000部	(状況) 状況: 成果品である印刷図は、ネパール国の中央政府機関、ルンビニ県の5郡の公共機関その他において、左記の各計画策定に活用されている。					
5. 調査の種類	基礎調査			(平成8年度現地調査) ネパール政府は他の13県の地図作成をFINNIDAの資金、技術両面の協力を得て実施中である。13県の地図作成は4年以内に終了予定であり、日本によるルンビニ県地図と併せ、14県全ての地図が整備されることになる。				
6. 相手国の担当機関	土地改革省 测量局							
7. 調査の目的	ネパール国との要請に基づきルンビニ県の全域約9,000km ² について、縮尺1:25,000基本図作成及び技術移転を実施する							
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業(株)	【開発効果】 ルンビニ県下の5郡全域の縮尺1:25,000地形図が完成したことにより、ネパール国政府のルンビニ県の開発計画の策定、実施基本計画策定に効果がある。 具体的な開発計画として、 ①港湾計画 ②地下水開発計画 ③農村生活向上の地域開発(交通、通信、飲料水、教育等) ④道路、桥梁建設計画 ⑤主要都市域開発計画 等がある。	2. 主な理由					
10. 調査期間	22							
延べ人月	1990.10-1993.11(38ヶ月)							
調査團 国内	126.24							
現地	17.31							
	108.93							
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績	1,040,175(千円)	5. 技術移転	ネパール国土改修省・測量局の職員に対し、現地調査時において延32名、国内研修生6名を受け入れ、地図作成の研修を実施した。	3. 主な情報源				
機械 コンサルタント経費	1,007,776			①、②、③				

外國語名 Topographic Mapping of Lumbini Zone

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO NPL/A 308/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状																		
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ルンビニ県カビルバスマ郡 ラジクドゥワ灌漑計画に含まれた1,800 haの既存水田					1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中																
2. 調査名	ラジクドゥワ灌漑計画	2. 促進プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=NR\$50	1) 13,637 2) 3)	内貨分 7,388 外貨分 6,249	1)	2)	3)																		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1"> <tr><td>頭首工</td><td>1 km</td></tr> <tr><td>導水路</td><td>0.45 km</td></tr> <tr><td>給水路</td><td>26.9 km</td></tr> <tr><td>用木路</td><td>88.3 km</td></tr> <tr><td>排水路</td><td>69.2 km</td></tr> <tr><td>灌漑池</td><td>5 ケ所</td></tr> <tr><td>農村道</td><td>49.5 km</td></tr> <tr><td>農業支援施設</td><td>6 ケ所</td></tr> </table>							頭首工	1 km	導水路	0.45 km	給水路	26.9 km	用木路	88.3 km	排水路	69.2 km	灌漑池	5 ケ所	農村道	49.5 km	農業支援施設	6 ケ所
頭首工	1 km																								
導水路	0.45 km																								
給水路	26.9 km																								
用木路	88.3 km																								
排水路	69.2 km																								
灌漑池	5 ケ所																								
農村道	49.5 km																								
農業支援施設	6 ケ所																								
4. 分類番号							(状況) 次段階調査: 1994年3月末から5月まで基本設計調査団を派遣。 (平成7年度国内調査) 1994年10月末から追加調査団を3週間派遣。 1995年1月にドラフト最終報告書を提出し、作業終了となった。			<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
5. 調査の種類	F/S						資金調達: 用事: 状況: 1993年5月年次協議ミッション派遣時にネパール国政府が本案件をショットリに掲載。																		
6. 相手国の担当機関	水資源省灌漑局						(平成7年度在外事務所調査) 本件実施のため日本政府に対し、無償資金協力要請がだされていたが、プロジェクト費用が過積にも関わらず、受益者数が少ないと、また他に優先順位の高いプロジェクトがあることにより、1993年9月、日本大使館を通じて協力不可を通告された。しかし、現在ネパールでは、人口急増に対処するため食糧の増産が不可欠となっている。そのため本件のように、農業生産性の向上をめざしたプロジェクトの優先度は高い。																		
7. 調査の目的	調査対象地域の中から選定された計画地について灌漑農業開発計画を策定する カウンターパート技術者に対する技術移転																								
8. S/W締結年月	1992年 2月	計画事業期間		1) 1993. -1996. 3)	2)																				
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	11.40	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由																	
10.	団員数	8																							
調査團	調査期間	1992.6-1993.10(17ヶ月)																							
	延べ人月	45.20																							
	国内	14.30																							
	現地	30.90																							
11. 付帯調査・現地再委託	農家調査 地質・土質調査										<input type="checkbox"/> F/S, D/D														
12. 経費実績	239,962(千円) 186,361					5. 技術移転 すべての現地調査は、相手国政府の任命したカウンターパートと共に実施した。																			
3. 主な情報源 ①、②																									

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO NPL/S 302/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1.国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国、中部開発地区 バルデバースーシンスリバザールードリケル開					■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中		
2.調査名	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 106,408 2) 3)	内貨分 23,091 外貨分 83,317	1) 2) 3)	2) 3)	1. プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 延延・中断 □ 中止・消滅		
3.分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<p>ネパールの南部のテライ平原を東西に通る東西道路上のバルデバスクからマハバラット山脈を越え、カトマンズから中國国境のゴダリへ向かうゴダリ道路上のドリケルを結ぶ、延長158kmの道路建設。道路局の維持管理体制の強化対策を含む。</p> <p>第1段階で、1車線砂利舗装、コーズウェイ、1車線橋梁、最低限のノリ面対策により全線開通し、10年後に2車線に拡幅する（アスファルト舗装、コーズウェイの橋梁化、十分なノリ面対策）ことにより完成を図る、事業費を最も低く押さえた段階建設案。</p>								
4.分類番号		(状況)									
5.調査の種類	F/S	<p>*バルデバースーシンスリバザール開の橋梁等建設(第1工区) 次段階調査： 1995年8月 E/N 7500万円(シンズリ道路建設計画 第1工事区間(ベルデバースーシンスリバザール) (D/D))</p> <p>資金調達： 1996年6月18日 E/N 21,12億円 シンズリ道路建設計画(第1工事区間) 事業内容：第1工事区間、9橋梁、17コーズウェイの建設、機材供与</p> <p>工事： 工期：1996年11月～1998年3月(予定) 建設業者：同組、大成建設協同企業体</p> <p>*シンズリバザールードリケル開道路建設(第2～3工区) 次段階調査： 1995年11月～1996年2月 B/D(コンサルタント：日本工営) 1995年9月 E/N 8,000万円(シンズリ道路建設計画 第2工事区間 (D/D))</p> <p>状況： ネパール政府は本プロジェクトを第8次5ヵ年計画(1992～97年)の最優先プロジェクトとして位置づけている。</p>									
6.相手国の担当機関	公共事業運輸省 道路局 Dept. of Road, Ministry of Works and Transport	8.S/W締結年月	1992年 9月	計画事業期間	1) 1993. -2001. 3)	2)	2. 主な理由				
7.調査の目的	1986年に実施されたシンズリ道路建設のF/Sを見直すことにより、実現性の高い整備計画、実施計画を策定する	9.コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	8.08 FIRR 1) 2) 3)				
10. 団員数	9	条件又は開発効果									
調査團	調査期間 1992.12-1993.7(8ヶ月)	延べ入月 国内 現地	23.14 13.35 9.79	<p>【条件】 段階建設の2次施工時の2車線(将来の2車線拡幅)の道路建設の評価を含む道路整備計画の評価、プロジェクト・ライフを供用後25年とした。</p> <p>【開発効果】 ①カトマンズ～東部テライ平原を最短で結ぶ第2の幹線ルートの確保 ②中部開発地域の幹線道路の整備 ③②に伴う農業開発、農産物市場の拡大促進 ④地域住民のBHN(医療、教育等)へのアクセスの確保</p>							
11.付帯調査・現地再委託	交通量調査	12.経費実績	95,572(千円) 84,733	5.技術移転	CP研修1名(山岳道路計画)						
					3.主な情報源 ①、②						

外国語名 Aftercare Study for Sindhuli Road Construction Project

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO NPL/A 106/94

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	ネパール	1.サイト 又はエリア				(状況)	
2.調査名	テライ平野農業水資源開発計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 57,800	内貨分	1) 57,800	2)	1.プロジェクトの現況(区分)
3.分野分類	農業/農業土木	2) 外貨分					<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト					
5.調査の種類	M/P	水資源計画：各地区的標準深井戸（深度130~150m、口径250mm、水位低下量20m）の平均湧水量、単位用水量によって決まるユニット数は					
6.相手国の担当機関	本資源省灌漑局 Department of Irrigation, Ministry of Water Resources	地区別	ジャバ	マホタリ	パンケ	(次段階調査)	
7.調査の目的	ネパール国内の穀倉地帯であるテライ平野の東部、中部、西部に位置する3都を対象に深井戸灌漑によるM/Pを作成する	深井戸涌水量 (l/s)	120	(南部) 66 (北部) 97	110	本調査はM/Pであるが、ジャバ地区については「代表地区」として集中的・高精度の現地調査を実施した。これはF/Sレベルのものであり、この地区の約30地点ユニットについて実証的かつ展示見本としての先行実施が望ましい。マホタリ及びパンケ地区については、今後本調査結果を基にF/Sの実施が期待される。	
8.S/W締結年月	1991年 3月	平均支配面積 (ha)	150	66 97	157	(資金調達)	
9.コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	灌漑ユニット数	113	31 61	51	ネパール政府は本件実施のため、日本政府からの復材供与を含めた無償資金協力を希望している。	
10. 団員数	8	4.条件又は開発効果				(工事)	
調査期間	1991.10-1994.7(36ヶ月)	【条件】 ①評価期間50年、耐用（更新）期間は深井戸20年、ポンプ5年、機材10年とする。 ②賃料率は次の通り。					
延べ人月	85.17	地区別	ジャバ	マホタリ	パンケ	(状況) (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、ジャバ地区内の他の灌漑計画の調査に活用されている。	
国内	24.32	現況	126%	140%	140%	(平成8年度現地調査) 1995年の閣議決定で、テライ平野では本案件で提案された深井戸よりも浅井戸灌漑を中心に実施されることになり、その実現が待たれている。但し、浅井戸で対応不能の所では深井戸掘削の可能性が追求され直場ならない。	
現地	60.85	計画	200%	200%	200%		
11.付帯調査・現地再委託	試掘削井（合計20本、最大深度300m）	【開発効果】 期待EIRR（%）は 地区別 EIRR（%）				(2.主な理由)	
12.経費実績 累積 コンサルタント経費	466,407 (千円)	5.技術移転	地下水探査及び評価法等の調査手法、各分野の開発計画手法の技術移転を実施 するカウンターパートのJICA研修				3.主な情報源 ①、②、③

外国語名 Terai Groundwater Resources Evaluation and Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 204/94

作成 1995 年 9 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ国際空港					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	
2. 調査名	カトマンズ空港整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P F/S	1) 2) 3)	内貨分 34,000	外貨分 20,000 131,000 34,000	1) 2) 3)		□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 □ 中止・消滅	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容					(状況)			
4. 分類番号		1) 地上施設改善計画 ・老朽化、状態化している空港を国際基準に基づいて整備し、将来需要への対応、安全性の向上及びサービスレベルの向上を計画した。 ・大型機用エプロン新設、新国際線ターミナルの新設、現国際線ターミナルビルの国内線用への転用を実施するものとする。					①緊急プロジェクト レーダー機材等の整備 次段階調査： 資金調達： 1994年1月 E/N 1.06億円 (カトマンズ国際空港整備計画 D/D) 1994年7月 E/N 8.76億円 (カトマンズ国際空港整備計画 1/3) 1995年 E/N 23.71億円 (カトマンズ国際空港整備計画 2/3) 1996年 E/N 2.06億円 (カトマンズ国際空港整備計画 3/3) 工事： 1995年5月 着工 (1997年3月完工予定) (平成7年度在外事務所調査) 状況： 実施体制樹立のため、長期専門家2名が派遣され、また日本での職員研修も開始されている。 (平成8年度国内調査) 緊急プロジェクトの残プロジェクト（訓練センターの建設等）について要請が挙がっている。			
5. 調査の種類	M/P+F/S	2) 緊急プロジェクト ・1992年に連続して発生した航空機事故の再発防止のため、安全性向上計画を作成し、中でも緊急度の高いものを緊急プロジェクトとして提出した。 ・その内容は、レーダーの設置及びレーダー訓練施設の整備である。					②地上施設改善計画 資金調達： ADB (事業内容：滑走路改良、道路・駐車場改良、エプロン拡張、ターミナルビル整備等) 工事： 1990年以降ADBは小さなパッケージとして継続的に改良工事を行っている。 (平成8年度国内調査)			
6. 相手国の担当機関	観光航空省航空局 Ministry of Tourism & Civil Aviation, Department of Civil Aviation	7. 調査の目的 カトマンズ国際空港の整備のためのマスター・プランの作成及び初期整備計画に係るリード・リレーの調査、併せて安全性向上のための緊急プロジェクトに係る技術調査の実施					状況： (平成8年度国内調査) 空港について、公債を発行させ航空局より分離するべく取り組まれている。 (平成8年度現地調査) ADBのTechnical assistanceを得て、本MPをレビューし、細部を修正したMPを作成しており、今後の整備計画の基礎とする方針である。			
8. S/W締結年月	1992年 2月	9. コンサルタント (株) バンガラカンパニー・インターナショナル					2. 主な理由			
10. 団員数	10	11. 付帯調査・現地再委託 土質試験調査					3. 主な情報源 ①、②、JICA、③			
調査團	調査期間 1993.6-1994.7(14ヶ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費 204,874 (千円)					{M/P+F/S}			
	延べ入月 国内 現地	53.71 33.44 20.27	5. 技術移転 OTT ※新規受け入れ ※報告書作成のための共同作業							

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO NPL/A 201/94

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	ネパール	1.サイト 又はエリア	カトマンズ盆地カトマンズ、バクターラ、ラリトプル県			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	カトマンズ盆地灌漑改善計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	11,623	内貨分 外貨分			
3.分野分類	農業/農業一般	3.主提案プロジェクト/事業内容	(状況) 無償資金協力を前提として要請・準備を進めている。 (令成8年度現地調査) 本調査のレビューを終えたが、1) 地価上昇、2) 本資源の用途として灌漑よりも飲料水向けが優先されている、という状況により本調査の早急な実現は難しい。					
4.分類番号								
5.調査の種類	M/P+F/S							
6.相手国の 担当機関	農業局	1) 取水施設: 13スキームの18ヶ所の取水施設のうち13ヶ所は新規に取り替え、軽微な1ヶ所を含め4ヶ所の修理が必要である。 2) 水路: 61kmの幹線水路のうち、既存管石ライニング32km及び29kmの土工路を改良、コンクリートライニングとし、28kmの支線水路及び86kmの3次水路の建設を行う。 3) 水路構造物: 制水門・分水工を含むTertiaryレベルの構造物を設計。						
7.調査の 目的	カトマンズ盆地内の灌漑地区を対象としたM/P策定及びモデル地区におけるF/Sの実施							
8.S/W締結年月	1992年 12月							
9.コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株) 国際航業(株)	計画事業期間	1) 1996.-1998. 3)	2) 1998.-1999.				
10.	11.付帯調査・ 現地再委託	10. 団員数	7	条件又は開発効果	4. フィージビリティ とその前提条件			
調査 団	11.付帯調査・ 現地再委託	12.経費実績 総額 コンサルタント経費	1993.3-1994.12(22ヶ月) 50.72 19.40 31.32	1) この事業は農業労働必要量に対する需要を創出する。増加農業労働必要量は年間574百万人日と算定される。 2) この計画は野菜の農業生産量を増加させることになり、これは計画地域の受益者に相当の利益をもたらす。カトマンズ市民は計画地域から立地上の優位性により、新鮮かつ安定的な農産物の供給を享受する。 3) 農家所得は農産物の増加によりかなり改善され、農民に生活水準向上への動機づけを与えることとなる。	5.技術移転	① OJT ② 験習員の受け入れ (1993~94年度、各1名) ③ 報告書作成		
		12.経費実績 総額 コンサルタント経費	250,405(千円) 117,050	*計画事業期間: 2ヶ年	5.技術移転	① OJT ② 験習員の受け入れ (1993~94年度、各1名) ③ 報告書作成		
		12.経費実績 総額 コンサルタント経費	250,405(千円) 117,050	6.主な理由	3.主な情報源	①、③		

外国語名 Rehabilitation of Government Developed Irrigation Schemes in the Kathmandu Valley

[M/P+F/S]